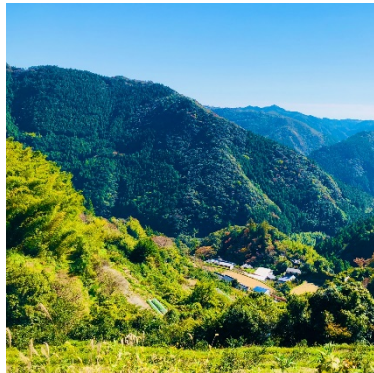


第2期 高知市移住・定住促進計画



2020~2024 年度

KOCHI CITY



高知市

目次

はじめに	3
Ⅰ 全国の移住・定住に関する動向	4
(1) 全国の人口移動に関する状況	4
(2) 国・高知県の方向性	4
① 国の方向性	
② 高知県の方向性	
Ⅱ 移住希望者のニーズ	7
(1) 移住希望者が求める移住先	7
① 移住希望地域ランキング	
② U I J ターン・年齢別の比較	
③ 希望する地域類型	
④ 移住先選択の条件	
(2) 高知市へ移住する上での現状・課題（仕事・住まい・暮らしなど）	9
(3) 移住者に必要な支援	10
Ⅲ 高知市の現状	11
(1) 高知市の人口推移	11
(2) 地域別の人口（市街地，中山間地域，長浜・御畳瀬・浦戸地域）	12
(3) 高知市の転入・転出の状況	13
(4) 高知市の移住相談，移住者数	15
(5) 高知市の労働環境，住まい，暮らし	15
① 求人・求職の状況	
② 空き家の状況	
③ 暮らし（病院）	
④ 暮らし（学校等）	
Ⅳ これまでの取組の検証	18
(1) 第Ⅰ期計画での取組の振り返り	18
① 移住相談時の相談内容の分析	
② 転入者アンケートによる転入理由の分析	
(2) 各方面からの主な意見等	20
① 高知市まち・ひと・しごと創生有識者会議の主な意見	
② 学生からの提案	
③ 中核市市長会から国への提言	
(3) 高知市の地域性・個性	21
① コンパクトな地方都市	
② 交通アクセスの利便性	
③ 県民性，人のあたたかさ	
④ よさこい	
⑤ 身近に自然がある環境	
(4) 地域性・個性を活かす	24

5 高知市が取り組むべき方向性, コンセプト	25
(1) 第Ⅰ期移住・定住促進計画からの改善ポイント	25
(2) 計画の位置づけ, 計画期間	26
(3) 基本理念・基本方針	26
① 基本理念	
② 基本方針	
(4) 目指す成果	27
(5) 移住・定住の促進に向けたターゲット	27
6 高知市の具体的な取組	29
(1) 情報発信	29
① 移住相談会等の実施	
② インターネット等を活用した情報発信の充実	
③ 移住・定住情報「暮らすにぼっち通信」の定期発行	
④ ふるさと納税者へのPR	
(2) 移住体験・お試し滞在の充実	30
① 移住ガイドツアー等の実施	
② お試し滞在施設の運営	
(3) U I J ターンの推進	31
① 三世代同居等Uターン支援事業	
② 地方創生移住支援事業	
③ よさこい移住プロジェクト	
④ 生涯活躍のまちの推進	
⑤ 地域おこし協力隊の導入	
⑥ 大学等新卒Uターンの支援	
⑦ 孫ターンの支援	
⑧ 移住に関連する支援	
(4) 関係人口の創出	37
① よさこいファンの拡大	
② NPO法人土佐山アカデミーとの連携	
③ 長浜・御畳瀬・浦戸地域との連携	
(5) 広域での連携	39
① 二段階移住の推進（れんけいこうち広域都市圏関連事業）	
② まんなか移住の推進（高知市・南国市・香南市・香美市）	
(6) 定住に向けた支援	41
① 移住者交流会の開催	
② 地域移住サポーターとの連携	
③ 定住に関連する支援	
(7) 関連団体との連携	44
7 推進体制と効果検証	45
(1) 推進体制	45
(2) 進捗管理と効果検証（PDCAサイクル）	45

はじめに

日本の人口は、2008（平成 20）年をピークに減少局面を迎えています。

なかでも、地方都市での人口減少は深刻で、その背景の一つに東京圏への過度な人口集中があります。地方都市から東京圏へ、若者を中心とする人口が流出し、2018（平成 30）年には約 13 万 6,000 人の転入超過（23 年連続）となりました。

高知県の人口ダム機能を担う高知市は、高知県中央部に位置する県庁所在地であり、産業や都市機能が集積され、人口は県全体の約 46%（2015（平成 27）年国勢調査）を占めています。しかしながら、全国的な傾向と同様に、本市の人口は減少傾向にあり、生産年齢人口の大幅な減少とともに、高齢化率も大幅に上昇することが予測されています。

そのため、本市の機能を維持していくための人口減少抑制策として、2015（平成 27）年 10 月、人口の将来展望を示す「高知市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」と、その実現のための具体的施策を取りまとめた「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定し、着実に取組を進めているところです。

「高知市移住・定住促進計画（以下「移住・定住促進計画」という。）」は、本市の総合戦略の 4 つの基本目標のうちの一つである「新しい人の流れをつくる」取組として、移住者[※]も含め、全ての市民が「住んでみたい、住み続けたい」と感じる高知市としていくために、地域社会・経済の活性化を図りながら、人口減少を克服することを目的とする、総合戦略を補完するための計画です。

本市では、2015（平成 27）年 11 月に第 1 期移住・定住促進計画を策定し、これまで移住・定住情報の発信や移住者の受け入れ体制の構築、県内市町村との連携強化など、人口の社会増を目指して様々な取組を進めてまいりました。

この度、第 1 期移住・定住促進計画が 2019（令和元）年度に最終年度を迎え、また、2020（令和 2）年度からは国や県、市の第 2 期総合戦略がスタートすることから、これまでの取組を踏襲した上で、本市の特色を生かした、より戦略的で効果的な第 2 期移住・定住促進計画を策定し、さらなる移住・定住の促進に向けて取り組んでまいります。

[※] 移住・定住促進計画における移住者とは、「本市以外から本市へ住民票の異動を伴い転入した者」とします。ただし、転勤や進学による転入者については、将来的には移住者となる可能性があります。転入時点では、ある一定の期間で転出することが見込まれるため除くものとします。

I 全国の移住・定住に関する動向

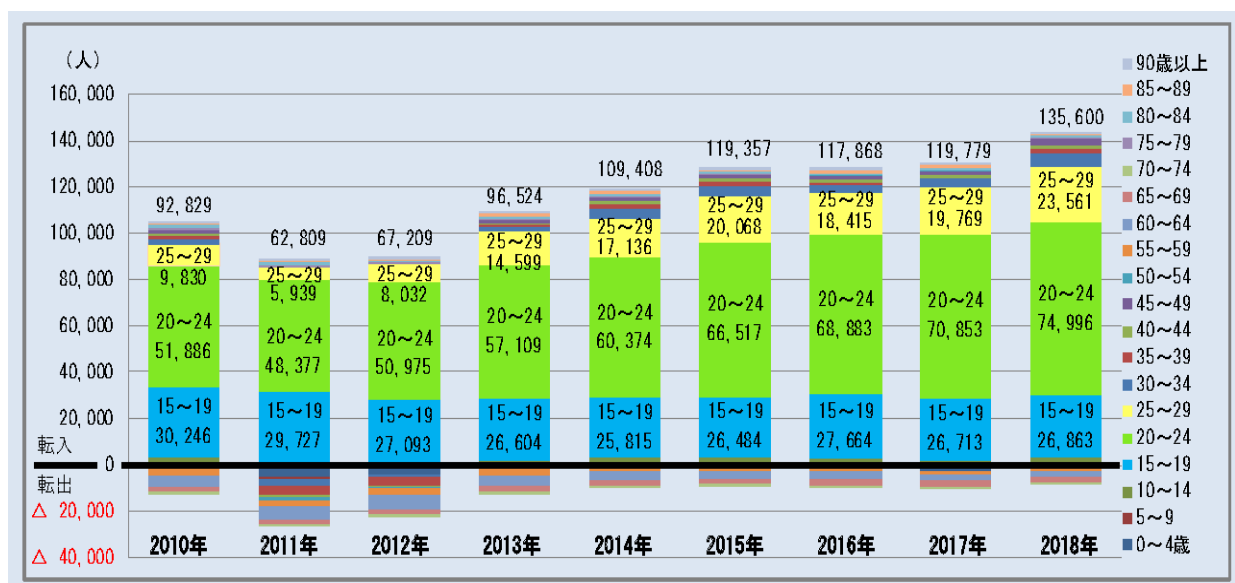
(I) 全国の人口移動に関する状況

東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県からなる東京圏には、約3,700万人、日本の総人口の約29%（2018年時点）もの人が住んでいます。このような東京圏への人口の集中は、全国的な景気回復が続く中で、現在も続いています。

総務省が公表した「住民基本台帳人口移動報告 平成30年（2018年）結果」をみると、東京圏への転入超過数は増加傾向にあり、2018年には約13万6,000人の転入超過（23年連続）を記録しました（東京圏からの転出者数 35万5,000人に対し転入者数 49万1,000人）。

その数の大半は若年層（15～29歳）となっています。若年層の年齢階層ごとの動向をみると、15～19歳の転入超過数は、2018年時点で2万7,000人と、2015（平成27）年時点と同水準にあります。一方で、20～24歳と25～29歳の転入超過数は、2015年時点からいずれも増加傾向にあり、2018年時点で20～24歳は7万4,996人（8,000人増加）、25～29歳は2万3,561人（3,000人増加）となっています。

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移



出典：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より抜粋

(2) 国・高知県の方向性

① 国の方向性

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が2019（令和元）年12月20日に閣議決定されました。これは、引き続き、国が地方公共団体と一体となって地方創生の深化に取り組むために、第

Ⅰ期の5年間で進めてきた取組の検証を行い、地方創生の目指すべき将来や、2020（令和2）年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を取りまとめたものです。

第2期では、第Ⅰ期の成果と課題等を踏まえて、第Ⅰ期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系が見直されています。また、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つである「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」では、これまで取り組んできた地方への移住・定着の推進に加えて、関係人口^{※2}の創出・拡大や企業版ふるさと納税^{※3}の活用促進等により、地方とのつながりを構築し、地方移住の裾野を拡大していくことなどが示されています。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 政策パッケージ（施策の概要）

【基本目標2】 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	
地方への移住・定着の推進	地方とのつながりの構築
(Ⅰ) 地方移住の推進 ① 地方移住の推進 ・ U I J ターンによる起業・就業者創出 ・ 地方生活の魅力の発信 ・ 地方居住の本格的推進 ② 地方移転の推進 ・ 政府関係機関の地方移転 ・ 企業と地方拠点強化等を通じた地方における就業機会の拡大 ・ 生活分野での未来技術の活用	(Ⅰ) 関係人口の創出・拡大 ・ 関係人口の創出・拡大のための環境整備 ・ 子供の農山漁村体験の充実 ・ 高校生の「地域留学」の推進 ・ 産業人材の還流の促進 ・ 地方居住の本格的推進
(Ⅱ) 若者の修学・就業による地方への定着の推進 ① 地方大学の振興等による地域産業の担い手づくり ・ 特色ある地方創生のための地方大学の振興 ・ 地域人材の育成 ・ 学生の U I J ターンや地元定着を促進するための取組の推進 ② 高等学校の機能強化等 ・ 地域の将来を支える人材育成の要となる高等学校の機能強化 ・ 高校生の「地域留学」の推進 ・ 地方の企業を知る機会の提供、早い段階からの職業意識の形成	(Ⅱ) 地方への資金の流れの創出・拡大 ・ ふるさと納税の健全な発展

出典：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より抜粋

※2 **関係人口**：移住した「定住人口」でなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。

※3 **企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）**：国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、寄附額の3割を法人関係税から税額控除する仕組みのこと。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約6割が軽減され、実質的な企業の負担は約4割まで圧縮される。企業にとってのメリットは、社会貢献、地方公共団体とのパートナーシップの構築、地域資源等を生かした新事業展開などがある。

② 高知県の方向性

高知県では、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、及び「高知県産業振興計画」において、以下のような目標を掲げ、移住促進に向けて意欲的に取り組んでいます。また、2017（平成29）年10月開所した「一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター（以下「県移住促進・人材確保センター」という。）」は、移住・交流コンシェルジュによる移住相談と、就業に関する相談を一手に引き受ける総合的な窓口を担っています。

< 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年3月策定・平成31年3月改訂） >

基本目標2「新しい人の流れをつくる」

【数値目標】 令和元年度に人口の社会増減をゼロにする

【具体的な取組】 ●県内高校生等の県内就職の促進 ●移住の促進 ●人財の誘致

< 第3期高知県産業振興計画（ver. 4 平成31年3月策定） >

「移住促進」の分野

●目指す姿：移住者と一緒に創る元気な地域

【目標】 県外からの年間移住者：令和元年度1,000組

以降は3期計画の取組による成果を踏まえて設定



移住相談会で相談を受ける移住・交流コンシェルジュ



2 移住希望者のニーズ

(I) 移住希望者が求める移住先

地方移住を希望する都市住民と全国の地方自治体とのマッチングを行う「認定NPO 法人ふるさと回帰支援センター」が、2019(平成31)年2月に「2018年の移住相談の傾向、ならびに移住希望地域ランキング」を公表しています。

① 移住希望地域ランキング

2018年の移住希望地域ランキングにおいて、高知県は全国13位となっています。

移住希望地域ランキング

2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県
2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県
3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道
4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県
5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県
6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県
7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県
8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県
9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県
10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県
11位	石川県	11位	富山県	11位	高知県	11位	愛媛県	10位	佐賀県
12位	千葉県	12位	長崎県	12位	栃木県	12位	高知県	10位	大分県
13位	群馬県	13位	香川県	13位	鹿児島県	13位	和歌山県	13位	高知県
14位	秋田県	14位	山口県	14位	愛媛県	14位	群馬県	14位	群馬県
15位	山口県	15位	新潟県	15位	富山県	14位	山口県	14位	山口県
16位	長崎県	16位	福島県	16位	神奈川県	16位	北海道	16位	愛媛県
17位	茨城県	17位	熊本県	17位	群馬県	17位	大分県	17位	香川県
18位	広島県	18位	岐阜県	18位	熊本県	18位	栃木県	18位	宮城県
19位	高知県	19位	鹿児島県	19位	福島県	19位	長崎県	18位	和歌山県
20位	和歌山県	20位	和歌山県	20位	秋田県	20位	宮城県	20位	長崎県
		20位	三重県						
n = 2,885		n = 4,325		n = 6,777		n = 8,498		n = 9,772	

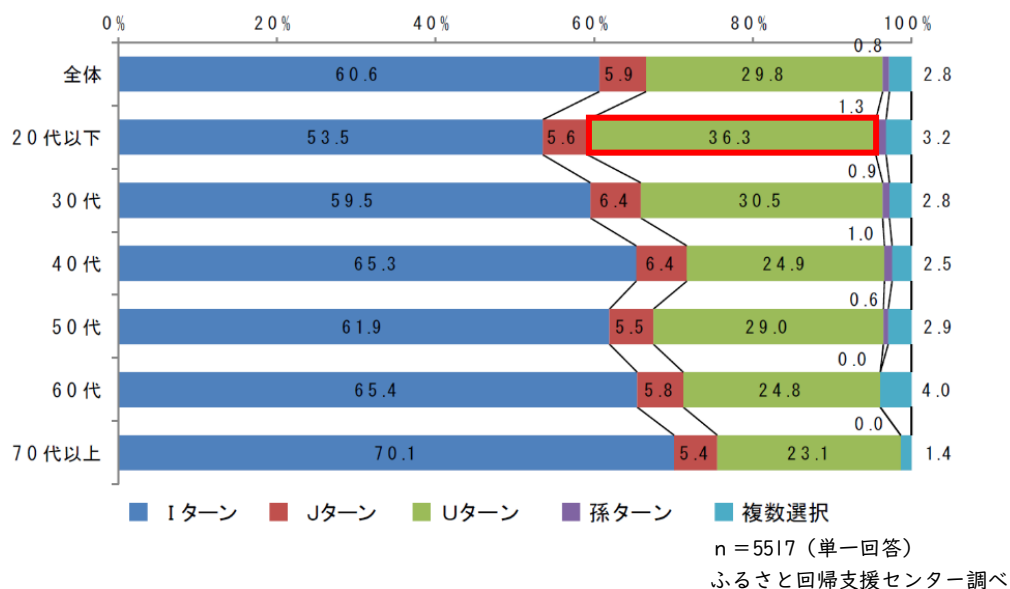
※1月から12月までの1年間に新たに移住相談カード（移住希望者アンケート）を作成した人のみ。

ふるさと回帰支援センター調べ

② U I J ターン・年齢別の比較

2018 年における、ふるさと回帰支援センターへの相談者のU I J ターン別分類・年齢別の比較では、20 代以下のUターン志向が他の年齢層と比べて高いことが分かります。

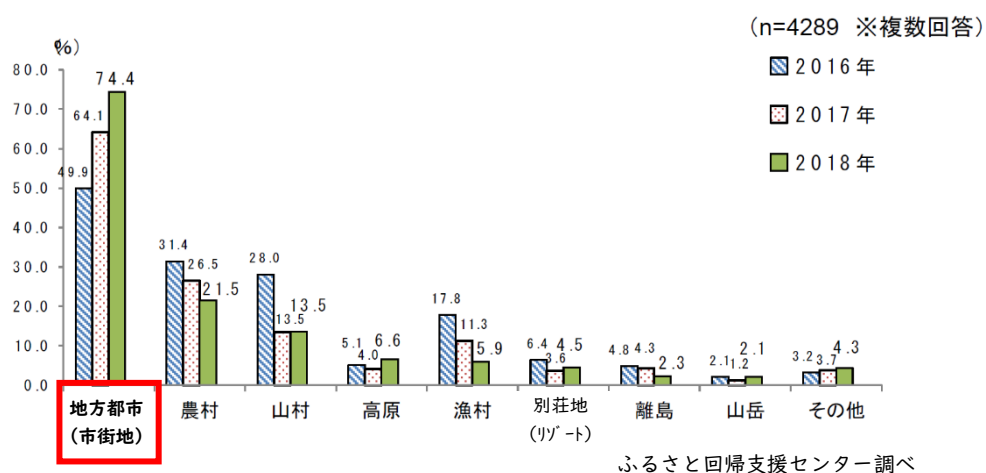
相談者のU I J ターン別分類と年齢別の比較（2018 年）



③ 希望する地域類型

相談者が希望する地域類型では、「地方都市（市街地）」を希望する方が年々増加している傾向にあり、次いで農村、山村の希望が多い結果となっています。

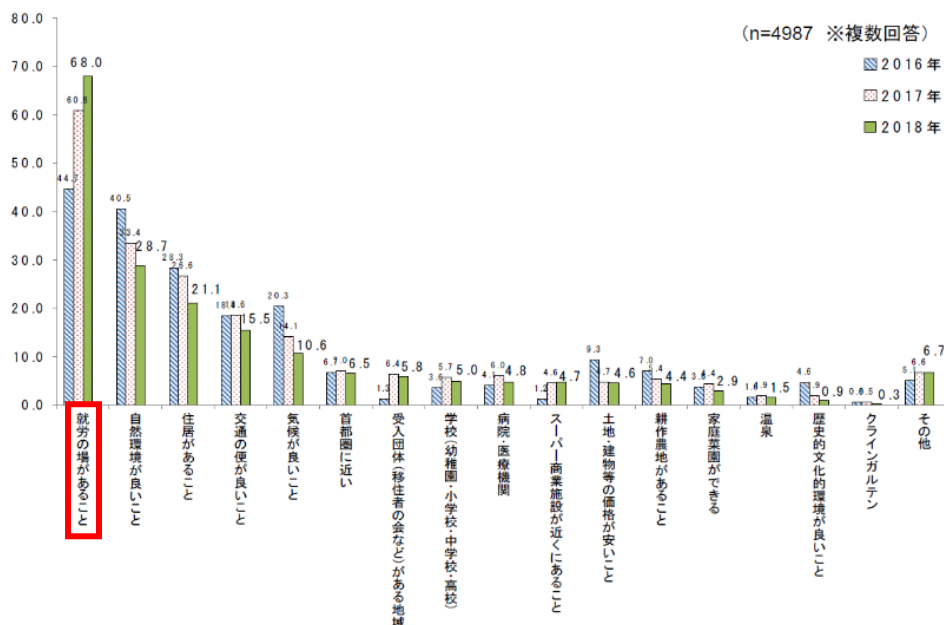
希望する地域類型（2016 年-2018 年）



④ 移住先選択の条件

移住先選択の条件（優先順位）では、「就労の場があること」が非常に多く、次いで「自然環境が良いこと」「住居があること」が挙げられています。

移住先選択の条件（2016年-2018年）



ふるさと回帰支援センター調べ

Point

- ・高知県は、全国の中でも移住希望地として注目されている。
- ・若者世代はUターン志向が高い。
- ・地方都市（市街地）などの利便性が高い所での生活を希望する人が多い。
- ・移住先を検討する上で、就労の場があることが重要。

(2) 高知市へ移住する上での現状・課題（仕事・住まい・暮らしなど）

県外の移住希望者が希望先への移住を検討する際に、ハードルとなることは主に「仕事」「住まい」「暮らし」です。

「仕事」に関しては、全国的な有効求人倍率の上昇にあわせて、高知県及び高知市においても1倍を上回る状況です。県移住促進・人材確保センターでは、ハローワークや福祉・一次産業などの業種における求人情報を扱う「高知求人ネット」をインターネットでも公開しており、以前と比べると情報が得やすくマッチングしやすい環境にあります。また、県・市が協力して事務系企業・IT系企業等を誘致しており、職種のバリエーションが増えていることも特色の一つになっています。

また、「住まい」に関しては、本市では不動産仲介業者も多く、物件の数も多いことから、それぞれの生活スタイルに合わせて、複数の中から選択できる状況にあります。

しかしながら、仕事を決めずに移住する場合や、連帯保証人が県内にいないなどの理由により、契約成立に至らないケースもあります。

さらに、「暮らし」に関しては、中核市である本市は、県内でも都市機能がコンパクトにそろい、利便性が高いことから、新たな移住先で生活を送る上で、都会での生活とのギャップが少なく、スムーズに高知市での生活になじむことができます。

仕 事	・有効求人倍率は、高知県及び高知市においても1倍を上回る状況。 ・県移住促進・人材確保センターにおいて、様々な求人情報を扱う「高知求人ネット」をインターネットで公開。
住まい	・不動産仲介業者の数、物件の数が多く、複数の中から選択できる状況。 ・一方で、契約に至らないケースもある。
暮らし	・生活環境が変わるものの、一定都市機能がそろい、利便性が高いため、都会での生活とのギャップは少ない。

(3) 移住者に必要な支援

「(1) 移住希望者が求める移住先」において、大都市圏の移住希望者が希望する傾向を踏まえた上で、「(2) 高知へ移住する上での現状・課題」で示すように、「仕事」「住まい」「暮らし」に関しては、本県においては、以前と比較して一定改善されてきていると考えられますが、これらのハードルをできるだけ下げするために、移住希望者に対して適切なタイミングで、適切な情報や支援を継続的に提供していくことが重要になります。

移住促進に向けた取組は、全国的に地域間競争が激化しており、自治体単位での取組では限界があることから、県移住促進・人材確保センターをはじめ、県内市町村や関連する団体等と協力して取り組み、それぞれの持ち味を活かすことで、移住希望者のニーズに寄り添った支援が可能になります。



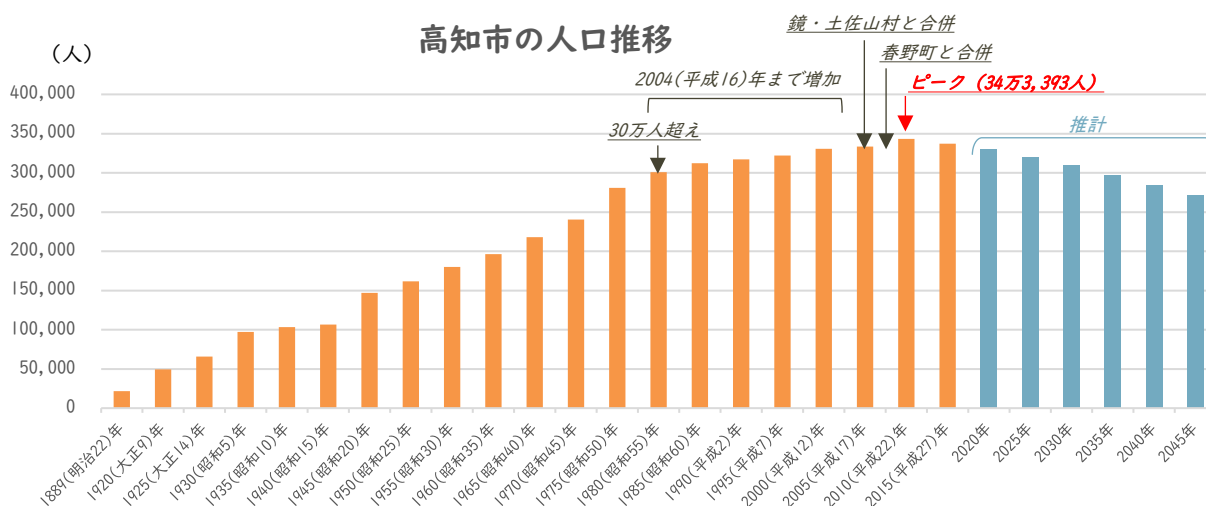
移住相談会での相談対応

3 高知市の現状

(1) 高知市の人口推移

本市の人口は、戦前は10万人程で推移してきましたが、戦後、急速に増加傾向となり、1980（昭和55）年には人口は30万人に達しました。1994（平成6）年以後は約32～33万人で推移し、2004（平成16）年まで一貫して増加、2005（平成17）年には鏡村・土佐山村、2008（平成20）年には春野町と合併し、2010（平成22）年に343,393人（国勢調査）となりピークを迎えましたが、それ以降、人口は減少傾向に転じています。

今後も全国的な傾向と同様に本市においても人口の減少傾向が続き、2035年には30万人を下回り、2045年には約27万1,000人まで減少し、1975（昭和50）年の人口水準を下回るとの推計結果が示されています。



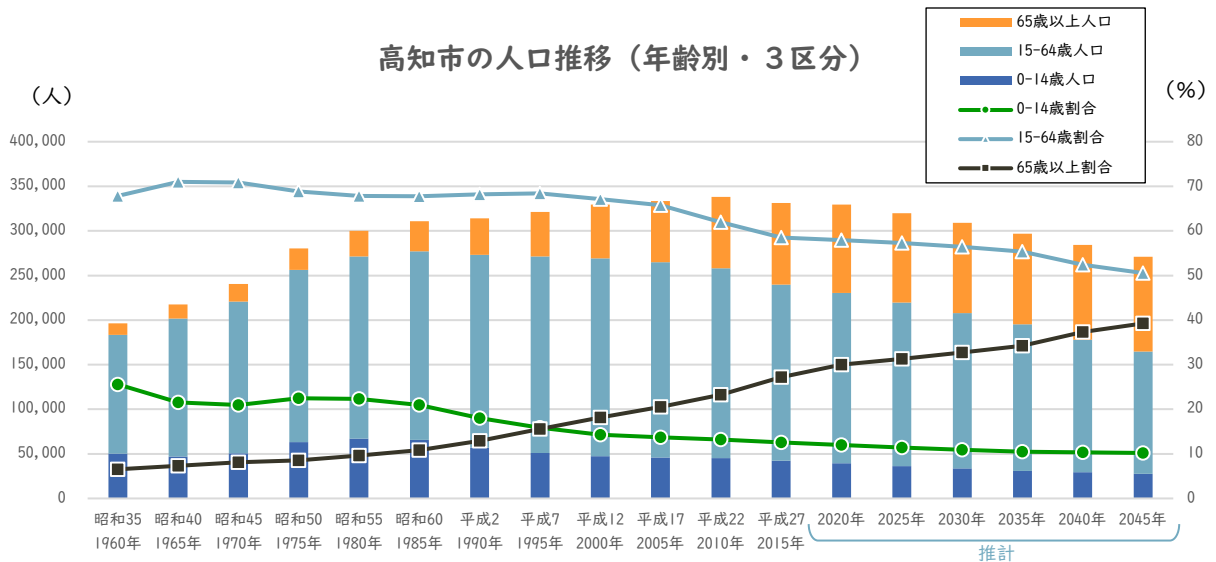
出典：高知市人口の推移，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年3月推計）」

年齢別の推移を見ると、今後、本市においても全国的な傾向と同様に生産年齢人口（15～64歳）が大幅に減少していくことが予測されています。

年少人口（0～14歳）については、1980（昭和55）年をピークに減少を続け、2035年には割合も10%を下回ると推測されています。

生産年齢人口については、2000（平成12）年に22万1,951人となりピークを迎えますが、その後減少傾向に転じ、2040年には13万9,654人とピーク時の約63%にまで減少すると予測されています。これらの推計から、今後、生産年齢人口の大幅な減少が深刻な問題となることが予想されます。

老年人口（65歳以上）については、これまで一貫して増加してきましたが、2020年以降は10万人前後で推移すると予測されています。しかしながら、年少人口、生産年齢人口の減少により、高齢化率は上昇を続け、2040年には38.2%に達すると予測されています。



出典：高知市人口の推移，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年3月推計）」

(2) 地域別の人口（市街地，中山間地域，長浜・御畳瀬・浦戸地域）※

本市全体では人口減少の傾向にあるものの，地域によって増減の差があります。

市街地，中山間地域，長浜・御畳瀬・浦戸地域の人口は，2008（平成20）年を100とすると，2019（令和元）年には，市街地96.9，中山間地域81.9，長浜・御畳瀬・浦戸地域83.9となっており，中山間地域，長浜・御畳瀬・浦戸地域の人口減少が急速に進み，同時に高齢化も進んでいます。

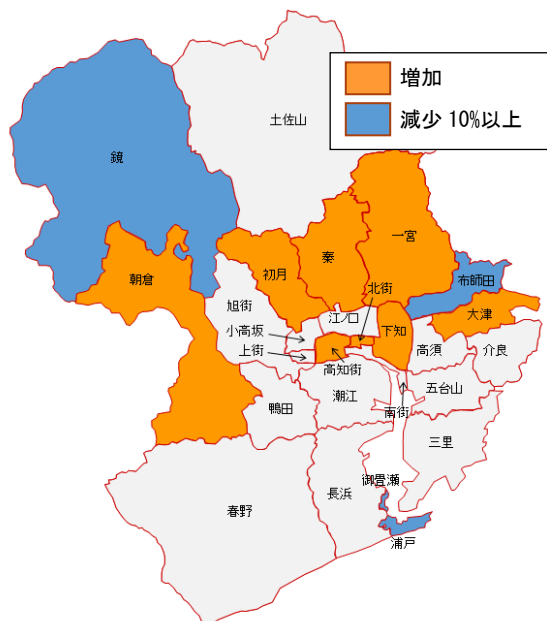


＜市街地，中山間地域，長浜・御畳瀬・浦戸地域の人口推移＞

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
市全体人口	341,177	340,208	339,945	339,323	337,871	338,397	337,115	335,991	334,223	332,059	330,019	328,283
平成20年を100とした値	100.0	99.7	99.6	99.5	99.0	99.2	98.8	98.5	98.0	97.3	96.7	96.2
年少(14歳以下)人口	46,975	46,558	46,165	45,602	44,992	44,515	44,076	43,544	42,778	41,968	41,285	40,498
市全体人口における割合	13.8%	13.7%	13.6%	13.4%	13.3%	13.2%	13.1%	13.0%	12.8%	12.6%	12.5%	12.3%
老年(65歳以上)人口	74,969	76,825	78,604	79,069	81,238	84,750	87,847	90,626	92,639	94,032	94,888	95,875
市全体人口における割合	22.0%	22.6%	23.1%	23.3%	24.0%	25.0%	26.1%	27.0%	27.7%	28.3%	28.8%	29.2%
①市街地人口(②③を除く)	323,278	322,536	322,454	322,052	320,934	321,733	320,719	319,815	318,267	316,486	314,749	313,381
平成20年を100とした値	100.0	99.8	99.7	99.6	99.3	99.5	99.2	98.9	98.4	97.9	97.4	96.9
市全体人口における割合	94.8%	94.8%	94.9%	94.9%	95.0%	95.1%	95.1%	95.2%	95.2%	95.3%	95.4%	95.5%
年少(14歳以下)人口	44,927	44,551	44,230	43,719	43,186	42,778	42,406	41,944	41,216	40,499	39,876	39,179
市街地人口における割合	13.9%	13.8%	13.7%	13.6%	13.5%	13.3%	13.2%	13.1%	13.0%	12.8%	12.7%	12.5%
老年(65歳以上)人口	69,735	71,548	73,243	73,709	75,812	79,212	82,171	84,850	86,768	88,134	89,000	89,974
市街地人口における割合	21.6%	22.2%	22.7%	22.9%	23.6%	24.6%	25.6%	26.5%	27.3%	27.8%	28.3%	28.7%
②中山間地域人口	5,716	5,619	5,528	5,458	5,338	5,275	5,208	5,109	5,039	4,952	4,857	4,679
平成20年を100とした値	100.0	98.3	96.7	95.5	93.4	92.3	91.1	89.4	88.2	86.6	85.0	81.9
市全体人口における割合	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.4%
年少(14歳以下)人口	587	565	539	523	495	475	461	445	448	443	432	425
中山間地域人口における割合	10.3%	10.1%	9.8%	9.6%	9.3%	9.0%	8.9%	8.7%	8.9%	8.9%	8.9%	9.1%
老年(65歳以上)人口	1,760	1,746	1,752	1,747	1,763	1,812	1,852	1,876	1,922	1,935	1,936	1,920
中山間地域人口における割合	30.8%	31.1%	31.7%	32.0%	33.0%	34.4%	35.6%	36.7%	38.1%	39.1%	39.9%	41.0%
③長浜・御畳瀬・浦戸地域人口	12,183	12,053	11,963	11,813	11,599	11,389	11,188	11,067	10,917	10,621	10,413	10,223
平成20年を100とした値	100.0	98.9	98.2	97.0	95.2	93.5	91.8	90.8	89.6	87.2	85.5	83.9
市全体人口における割合	3.6%	3.5%	3.5%	3.5%	3.4%	3.4%	3.3%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.1%
年少(14歳以下)人口	1,461	1,442	1,396	1,360	1,311	1,262	1,209	1,155	1,114	1,026	977	894
長浜・御畳瀬・浦戸地域人口における割合	12.0%	12.0%	11.7%	11.5%	11.3%	11.1%	10.8%	10.4%	10.2%	9.7%	9.4%	8.7%
老年(65歳以上)人口	3,474	3,531	3,609	3,613	3,663	3,726	3,824	3,900	3,949	3,963	3,952	3,981
長浜・御畳瀬・浦戸地域人口における割合	28.5%	29.3%	30.2%	30.6%	31.6%	32.7%	34.2%	35.2%	36.2%	37.3%	38.0%	38.9%

各年4月1日現在 住民基本台帳

大街別人口の増減推移 [2010（平成22）年→2015（平成27）年の国勢調査結果における増減率]



人口の増減率		
1	高知街	3.1%
2	初 月	2.1%
3	北 街	1.9%
4	大 津	1.6%
5	下 知	1.3%
6	朝 倉	0.5%
7	秦	0.5%
8	一 宮	0.2%
9		
10		
11	長 浜	-2.2%
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21	土佐山	-6.7%
22	南 街	-7.5%
23	鏡	-11.1%
24	布師田	-12.8%
25	浦 戸	-13.1%
26	御胃瀬	-18.0%

出典：平成27年国勢調査結果

※本計画では、各地域を以下のとおり定義します。

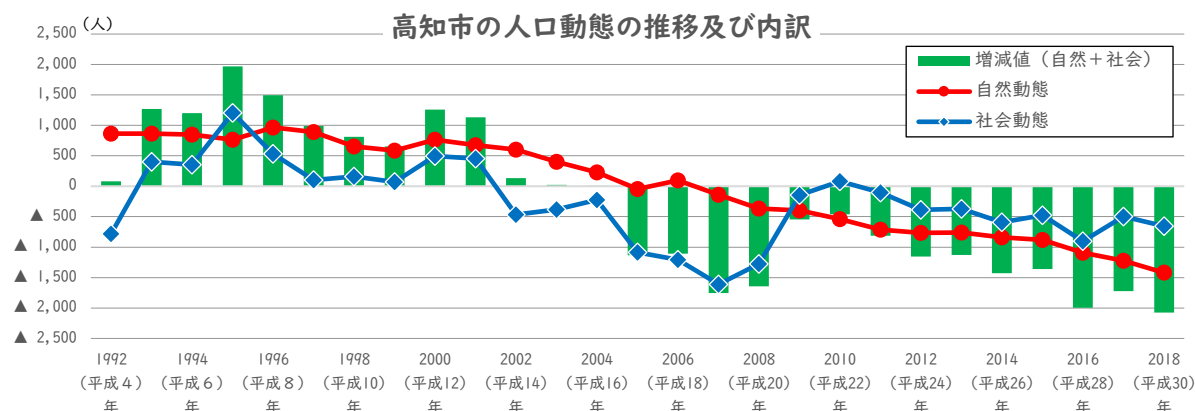
- ・中山間地域：鏡地区、土佐山地区、尾立、蓮台、重倉、久礼野、三谷、七ツ淵、柴巻、円行寺、宗安寺、行川、針原、上里、領家、唐岩
- ・長浜・御畳瀬・浦戸地域：「長浜」は、瀬戸、横浜、横浜新町、長浜蒔絵台を除く
- ・市街地：中山間地域、長浜・御畳瀬・浦戸地域を除く地区

※平成 17 年に鏡村・土佐山村と、平成 20 年に春野町と合併。

※平成 24 年 7 月 9 日の住民基本台帳法改正により、外国人が住民基本台帳の登録対象となったため、平成 25 年以降の人口の数値には外国人が含まれる。

(3) 高知市の転入・転出の状況

本市の人口動態は、自然動態（出生・死亡に伴う人口の動き）が長期に渡って減少傾向にあり、社会動態（転入・転出に伴う人口の動き）では増減がありますが、2002（平成14）年度以降、ほぼマイナスの状態となっています。自然動態が2005（平成17）年度にマイナスとなってからは、本市の人口動態はマイナスに転じ、以降、社会動態の動きによって減少幅に差はありますが、本市の人口減少は歯止めがかからない状態となっています。

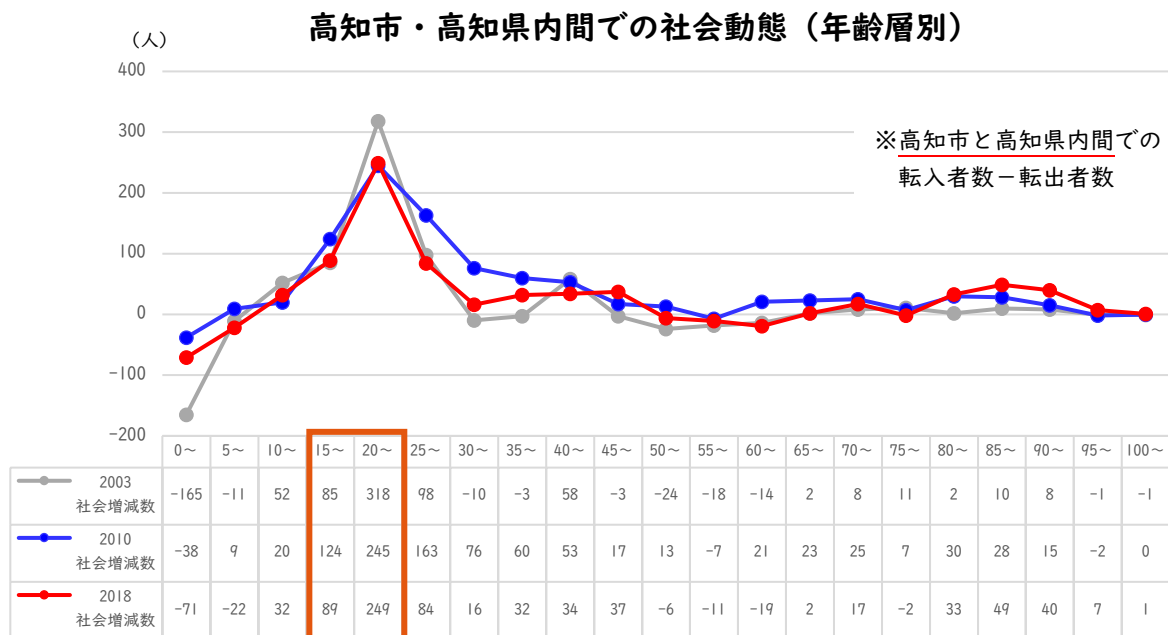


※ 旧鏡村，旧土佐山村，旧春野町の数値及び職権変更は含まない。

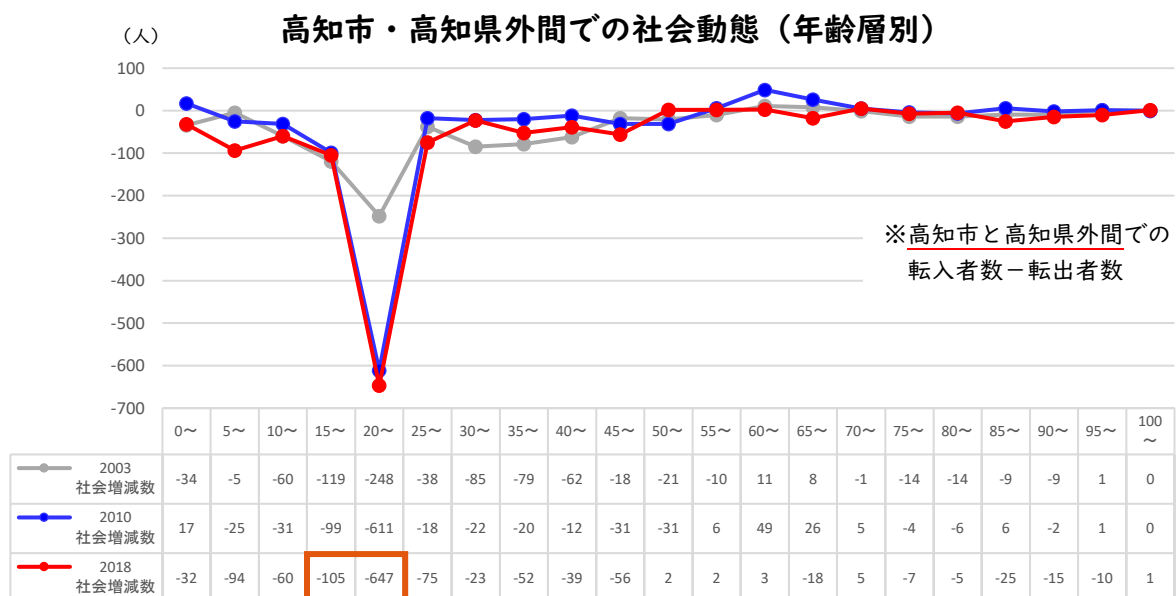
出典：高知市住民基本台帳

本市と県内間での年齢層別の社会動態を見ると、特に、若者の大学進学や就職時である15～24歳の年齢層において本市への転入超過が多く、人口ダム機能を担っていることが分かります。

一方、本市と県外間では、15～24歳の年齢層での県外への転出超過が著しく、2018（平成30）年には752人の転出超過となるなど、若者世代が県外へ流出している状況が顕著にあらわれています。



出典：高知市住民基本台帳

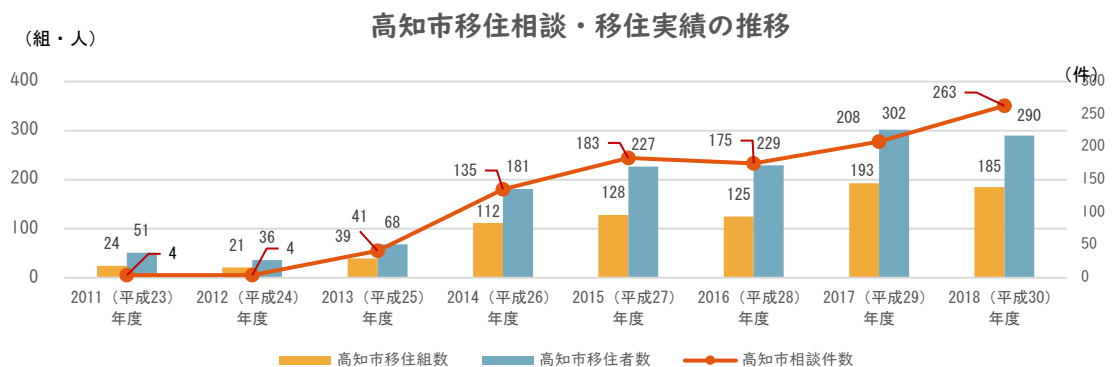


↓
-752

出典：高知市住民基本台帳

(4) 高知市の移住相談、移住者数

本市では、2014（平成 26）年度から本格的に移住促進に取り組んでおり、県外からの移住相談件数、移住組数・移住者数は、概ね増加傾向にあり、2018（平成 30）年度は県外からの移住相談件数 263 件、移住組数 185 組、移住者数 290 人となっています。



高知県・高知市が把握した平成 30 年度移住者実績

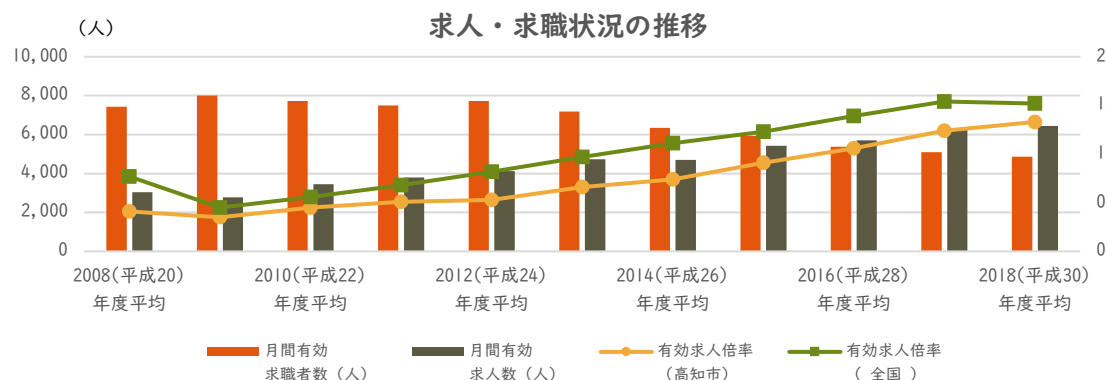
(5) 高知市の労働環境、住まい、暮らし

① 求人・求職の状況

本市の雇用情勢は、2008（平成 20）年のリーマンショックにより大きく落ち込んだ 2009（平成 21）年度頃と比べると、全国平均を下回る状況が続いているものの、有効求人倍率は少しずつ改善の傾向にあります。2016（平成 28）年度には、求人数が求職者数を上回っており、人手不足が進んでいる状況です。

	2008 (平成20) 年度平均	2009 (平成21) 年度平均	2010 (平成22) 年度平均	2011 (平成23) 年度平均	2012 (平成24) 年度平均	2013 (平成25) 年度平均	2014 (平成26) 年度平均	2015 (平成27) 年度平均	2016 (平成28) 年度平均	2017 (平成29) 年度平均	2018 (平成30) 年度平均
月間有効求職者数 (人)	7,438	8,002	7,724	7,495	7,723	7,178	6,344	5,929	5,376	5,093	4,863
月間有効求人数 (人)	3,037	2,781	3,455	3,798	4,120	4,734	4,697	5,421	5,711	6,317	6,440
就職件数 (人)	409	484	519	526	527	523	489	473	452	440	414
有効求人倍率 (高知市)	0.41	0.35	0.45	0.51	0.53	0.66	0.74	0.91	1.06	1.24	1.33
有効求人倍率 (全国)	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.52

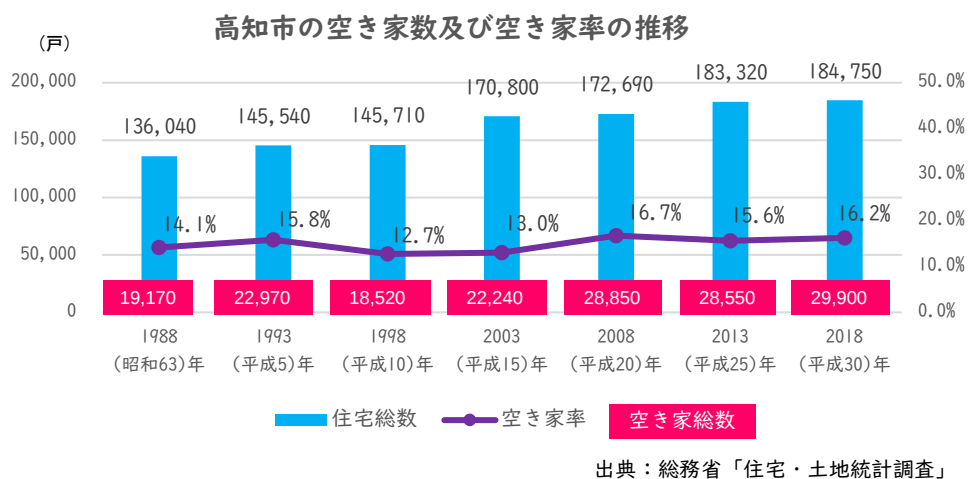
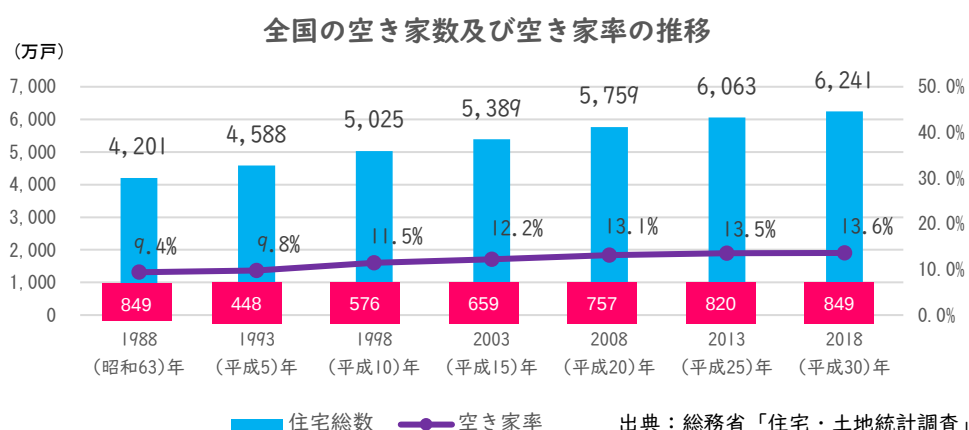
(注) ハローワーク高知管轄：高知市(春野を除く)、南国市、長岡郡、土佐郡 出典：ハローワーク高知「業務資料」
新規学卒及びパートタイムを除く一般。香美出張所の数字は含まない。



② 空き家の状況

5年ごとに実施される総務省住宅・土地統計調査によると、全国の空き家数は年々増加しており、2018(平成30)年調査による全国の総住宅数は5年前に比べて約2.9%増加し、空き家数は約3.5%増加しています。空き家率は約13.6%と若干上昇し、過去最高となっています。

一方、本市の状況をみると、2018(平成30)年の総住宅数は、2013(平成25)年と比較して約0.8%増加し、空き家数も約4.7%増加しています。空き家率は16.2%となっており、全国よりも高くなっています。



③ 暮らし（病院）

人口 10 万人当たりの施設数において、病院数は、高知県・本市ともに全国 1 位です（高知県は全都道府県，本市は 69 都市（東京都区部を含む 21 大都市，48 中核市）での比較）。



一方で，一般診療所では高知県は全国 28 位，本市は 41 位，歯科診療所では高知県は全国 14 位（新潟県と同位），高知市は 19 位であり，病院が特に高い数値を示しています。

平成 29 年 10 月 1 日現在

区 分		施設数 (総数)	施設数 (人口 10 万人対)
病 院	高知市	63	19.0
	高知県	129	18.1
	全 国	8,412	6.6
一般診療所	高知市	266	80.1
	高知県	560	78.4
	全 国	101,471	80.1
歯科診療所	高知市	197	59.3
	高知県	366	51.3
	全 国	68,609	54.1

出典：令和元年度高知市保健所業務概要

④ 暮らし（学校等）

本市は，保育所をはじめとする教育・保育施設等の施設，学校施設が県内では比較的充実しており，子育てのしやすい環境，子どもたちが確かな教育を受ける環境が整っています。

また，保育園などに同時に在園している第 2 子以降の保育料を無料，0 歳から小学生までの医療費を無料にするなど，子育てをしながら保護者が働きやすい環境づくりにも取り組んでいます。

<2019（令和元）年度 高知市の保育施設等の数及び学校施設数>

○保育施設等の数

	保育所	幼稚園	認定 子ども園	小規模 保育施設	事業所内 保育施設
施設数	84	8	21	14	4

○学校施設数

	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	大学	専修学校	特別支援 学校
学校数	41	25	2	17	4	18	9

・学校：国立，県立，市立，私立
・高等学校：全日制・定時制

高知市保育幼稚園課，高知市学校教育課，高知県私学・大学支援課，
高知県高等学校課，高知県特別支援教育課 調べ

<参考> 高知県の 10 万人当たりの保育所等・学校の数(統計でみる都道府県のすがた 2019 より)

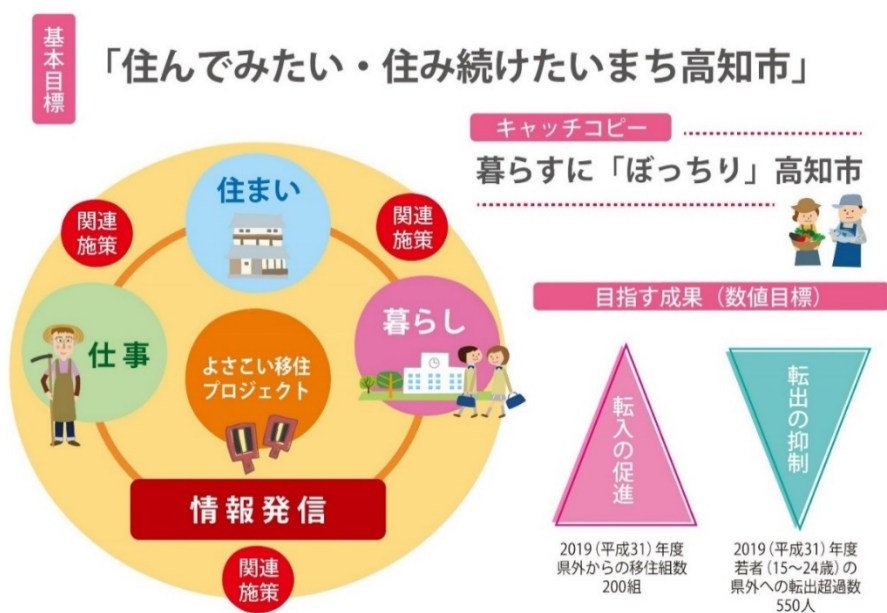
区分	保育所等数 (0～5 歳人口 10 万人当たり)	幼稚園数 (3～5 歳人口 10 万人当たり)	小学校数 (6～11 歳人口 10 万人当たり)	中学校数 (12～14 歳人口 10 万人当たり)	高等学校数 (15～17 歳人口 10 万人当たり)
指標値 (順位)	828.0 (3 位) ※全国平均 10.7	259.7 (38 位) ※全国平均 351.2	685.8 (1 位) ※全国平均 313.2	666.4 (1 位) ※全国平均 300.2	223.4 (2 位) ※全国平均 136.0



4 これまでの取組の検証

(I) 第Ⅰ期計画での取組の振り返り

第Ⅰ期計画では、移住希望者のハードルとなる「仕事」「住まい」「暮らし」に関する移住支援とあわせて、本市の魅力を伝える情報発信を軸にするとともに、本市独自の取組である「よさこい移住プロジェクト」に力を入れてきました。

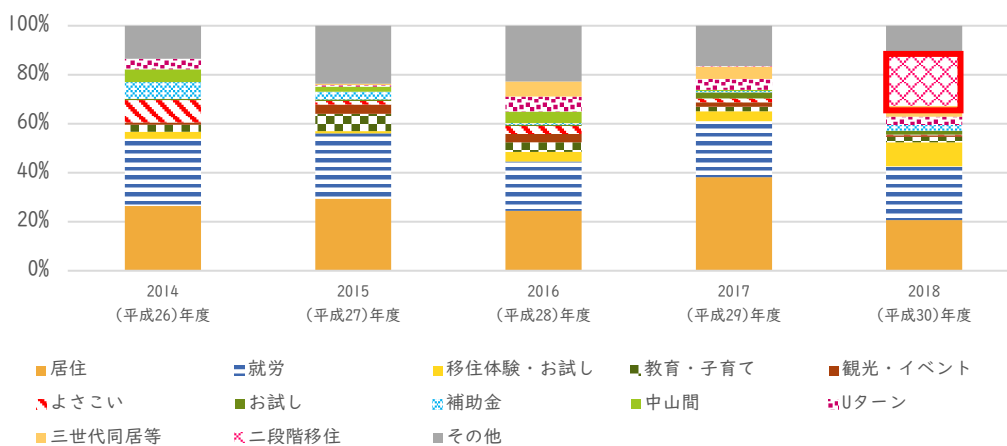


① 移住相談時の相談内容の分析

本市では、電話や窓口、移住相談会などでさまざまな移住相談を受けています。その中で、居住に関すること、就労に関することは特に多く、近年では二段階移住に関する問い合わせも増加しています。

※相談内容は、一人の相談者からの複数の相談があった場合、全てをカウントしています。

移住相談時の相談内容推移

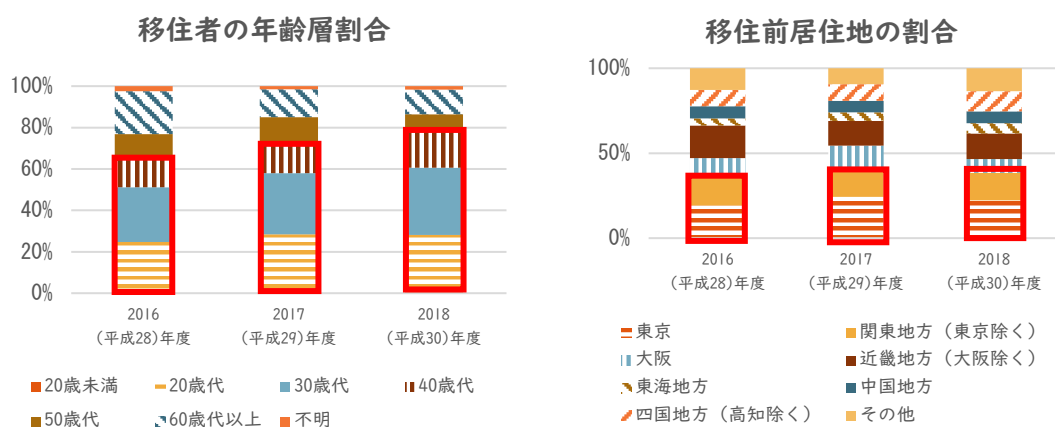


② 転入者アンケートによる転入理由の分析

本市では、本市へ転入された方を対象にアンケートはがきを配布しており、その中で年齢や移住前の居住地、転入された理由などについてお答えいただいています。その上で、「異動・転勤」「入学・通学」を理由に転入した方以外を、移住対象として集計しています。

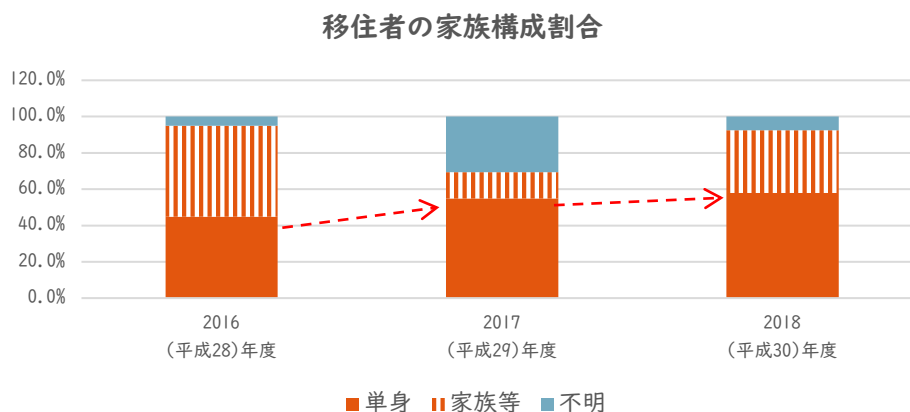
2016（平成28）年度から2018（平成30）年度までの移住者の年齢層をみると、40歳代以下の方が平成28年度には約65%であったのが、2018（平成30）年度には約80%近くまで増加しています。

移住前居住地については、2016（平成28）年度から2018（平成30）年度まで、地域ごとの割合は大きく変動はありませんが、東京都を含む関東地方からの移住者が多い傾向にあります。

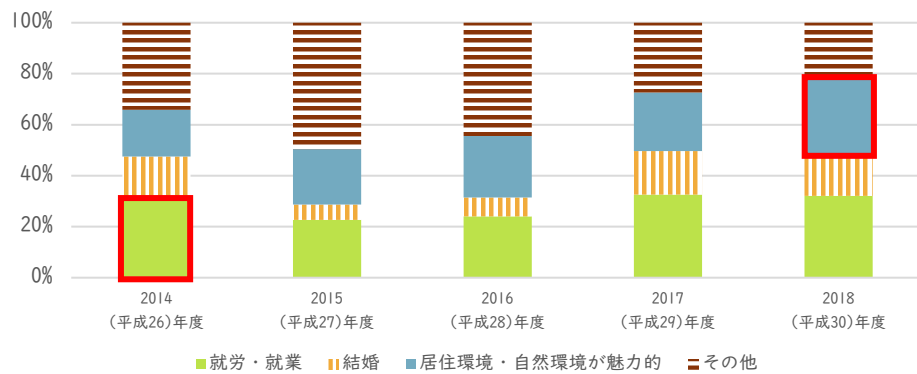


移住者の家族構成をみると、以前と比較して単身世帯での移住が増加傾向にあります。

また転入理由では、2014（平成26）年度には、「就労・就業」を理由に転入する方が多い状況でしたが、2018（平成30）年度には「居住環境・自然環境が魅力的」を理由に転入される方が増えている傾向にあります。



移住理由の割合（高知市把握分）



(2) 各方面からの主な意見等

移住・定住の取組に関しては、各方面からそれぞれの立場で意見や提案をいただいています。これらの多様な意見等には、これからの移住・定住の取組をより実効性を持たせるためのヒントになるキーワードが含まれています。

① 高知市まち・ひと・しごと創生有識者の主な意見

意 見	キーワード
・若者をターゲットにした、Ｕターンに特化した企画 ・Ｕターンは小・中・高への郷土愛の教育が重要 ・定年退職前もターゲットにする	⇒ＵＩターン
・定年退職前もターゲットにする（再掲） ・高知らしさのあるシニア向け移住施策	⇒生涯活躍のまち
・高知で住むことの快適さをもっと情報発信する	⇒情報発信

② 学生からの提案

意 見	キーワード
＜高知県立大学＞ ・よさこいを通じて高知を盛り上げよう ・戻りたくなる高知 ・Ｉ・Ｕターンからの永住 ・高知におかえりサポート	⇒ＵＩターン ⇒よさこい
＜高知商業高校＞ ・県内大学に新しい学部を ・県外短期交流留学	⇒転出の抑制

③ 中核市市長会から国への提言

意 見	キーワード
・地方移住希望者への支援 ・地方移住のための居住環境等の整備 ・地域との多様な関わりの促進	⇒支援の強化 ⇒関係人口の創出

(3) 高知市の地域性・個性

① コンパクトな地方都市

高知市は、市街地に都市機能が集約された利便性の高いコンパクトシティで、教育・医療・福祉などが充実しています。多くの働く場と起業のチャンスがあり、育児をしている女性の有業率が全国においても上位に位置します（総務省統計局「平成 29 年就業構造基本調査結果」より）。

中心市街地は近年、「オーテピア高知図書館」やマンションの建設などにより、快適な住環境が整ってきており、活気が生まれてきています。



② 交通アクセスの利便性

他都市から高知市へのアクセスにおいては、鉄道（JR）、高速道路（高知自動車道）、飛行機（高知龍馬空港から本市中心部まで車で約 25 分）が利用できます。市内では路面電車、路線バスが運行されており、郊外では、デマンド型乗合タクシーも導入されています。市街地については平坦な地形で、自転車の利用にも適しています。



③ 県民性、人のあたたかさ

移住された方に高知の印象についてお聞きすると、多くの方が「高知は人柄がいい」「あたたかく接してくれる」などの印象をもたれています。300 年以上続く、日曜市では、出店者とお客さんのにぎやかな会話が聞こえてきます。高知の人は、好奇心旺盛で、初対面の人にも積極的にコミュニケーションをとろうとするなど、人懐っこい県民性があります。



④ よさこい

2019(令和元)年で66回を数える「よさこい祭り」は、1954(昭和29)年に商店街の振興と市民の健康を祈願し、高知商工会議所が中心となり本市で誕生した歴史ある祭りです。

県内はもとより県外からもたくさんの「よさこい」を愛する方々が集まり、2019(令和元)年の第66回には207チーム、約18,000人の踊り子が参加して



います。県外からは71チーム(踊り子約5,000人)が参加し、よさこいを通じた交流の拡大が図られるとともに、観光面においても大きな経済効果が生まれています。

よさこい祭りは、その魅力が全国へと飛び火し、現在では海外、全国各地200か所以上にまで広がっています。一方で、「よさこい祭り」の本家である高知で踊りたいという県外の踊り子は多く、また、本場のよさこいを体験するために、高知のチームに参加して踊る方もいます。その中には、よさこいを通じて、そのまま高知に移住する「よさこい移住」をする方もいます。

ほかにも、県内チームで踊るために、県外で働きながら祭り前の短期間だけ来高する、いわゆる「よさこい留学」をする方々もあり、将来的なよさこい移住へとつながることが期待できます。

⑤ 身近に自然がある環境

高知市は、市町村合併により、北は鏡・土佐山地区の中山間地域、南は春野地区の田園地帯を有し、森・海がまちなかから、海や山へ車で約25分。きれいな川がいくつも街の中を流れる水の街でもあります。





(4) 地域性・個性を活かす

高知市の強み・弱みは、比較対象が大都市圏、または他の地方自治体によって異なりますし、人によって捉え方も異なります。

例えば、高知市は、地方都市とはいえ人口約 33 万人を擁する中核市であり、住環境は、大都市圏と同じく商業地・住宅地が広がっているため、小規模の自治体にあるような、海や山、川などの大自然に囲まれた生活環境、人と人とのつながりや昔ながらの風習が色濃く残る地域での暮らしとは異なる場合があります。こうしたことも、人によって魅力的に感じられる場合もあれば、そうでない場合もあります。

全国の数多くある移住候補地の中から本市が選ばれ、そして、移住者やすべての市民が本市で住み続けたいと思えるように、「(3) 高知市の地域性・個性」で示した本市の魅力を活かしながら、全国的な潮流を意識しつつ、他の自治体と差別化した取組を進めていくことが重要です。

<高知市の強み>

- 都市機能がまとまっているコンパクトシティ。
- 通勤距離・時間が短い。
- 交通結節点であり、JR・路面電車・高速道路など、多様な移動手段がある。
- 人柄がよく、あたたかみのある県民性。
- 本市独自の文化「よさこい」がある。

<地域性・個性を活かす>

- 住環境は都市部と同様に密集している。→生活面でのギャップは少ない。
- 大自然に囲まれた自然環境ではない。→約 25 分移動すれば自然環境に。
- 人と人とのつながりは、それほど濃くない。→一定のプライバシーを守ることができる。
- 多種多様な働き口がない。→新たな分野で起業できる可能性がある。
- 給料が安い。→物価が比較的安いいため、支出が抑えられる。
- 交通手段が少ない、利便性が悪い。→道路が整備されており、車での移動が便利。
- 災害への不安がある。→防災対策への関心度が高く、災害に備えている。
- 若者が集う娯楽施設が少ない。→アウトドアなど、自然を活用した遊びが楽しめる。

5 高知市が取り組むべき方向性，コンセプト

(I) 第Ⅰ期移住・定住促進計画からの改善ポイント

Point-1 これまでの振り返りと，国の方針や全国的な流れを踏まえた事業展開

第Ⅰ期移住・定住促進計画は，移住・定住の促進に取り組む前段階から検討されたものであり，移住の取組に着手する重要性を強調する内容（仕事・住まい・暮らし）になっています。移住・定住に関する取組は全国各地で積極的に行われており，年を重ねるごとに，その取組内容は変化しています。また，国の総合戦略においても，「U I J ターンの推進」「関係人口の創出」など，東京一極集中の是正への対策としてや地方への人の流れの強化が検討事項として挙げられており，本市においても一定考慮した上で，今後の取組内容を検討する必要があります。

Point-2 高知市の地域性・個性を活かした取組

本市の地域性・個性を活かすために，本市の魅力や事業の必要性を分かりやすく伝えることが重要になります。

Point-3 ターゲットごとの施策展開

これまでの移住者の属性（世代・世帯・移住前エリア等）を分析することで，ターゲットを明確にするとともに，移住への無関心層から検討層，移住者まで，それぞれのターゲットに対して効果的で訴求力のある取組を展開します。

Point-4 官民連携・広域連携の推進

全国各地で移住・定住施策が展開されている中，単独の自治体だけで取り組んでいくことは難しいことから，広域でのスケールメリットを生かした取組を推進していくとともに，民間のノウハウやネットワークを活用した官民連携の取組を検討していきます。あわせて，県移住促進・人材確保センターとも連携を図りながら，移住促進や担い手確保に向けて取り組んでいきます。

(2) 計画の位置づけ、計画期間

移住・定住促進計画は、総合計画や総合戦略、人口ビジョンを補完し、他の行政計画等と連動しながら、具体的な施策を示すものです。

人口減少問題を克服するための総合戦略との整合性を図るため、総合戦略と同様に計画期間は2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5か年とします。

(3) 基本理念・基本方針

① 基本理念

「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」

移住・定住促進計画は、第1期の基本理念を引き継ぎ、人口の社会増を目指して、新しい人の流れを生み出し、本市の活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者や全ての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」の実現を目指します。

② 基本方針

基本理念である「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」の実現には、移住希望者の多様なニーズに応えるよう施策を充実させるとともに、都市部から中山間地域、長浜・御豊瀬・浦戸地域に至るまで、まちそのものの多彩な特色を活かした魅力的なまちにすることが必要です。

本計画では、その実効性を高めるために、総合計画（実施計画）における数値目標や総合戦略の重要業績評価指標（KPI）を通じた施策の効果検証等を行い、さらに具体的な施策を実施することにより、成果につなげていきます。

数値目標は、総合戦略の基本目標の一つである「新しい人の流れをつくる」ための数値目標とし、「県外からの移住相談の増加」「県外からの移住組数の増加」「移住者の定着率の維持・向上」「転出超過の抑制」を目指す成果とします。

(4) 目指す成果

< K P I ① > 県外からの移住相談の増加 NEW

2018（平成 30）年度の県外からの相談件数 263 件から、2024（令和 6）年度には県外からの相談件数 360 件を目指します。

< K P I ② > 県外からの移住組数の増加

2018（平成 30）年度の県外からの移住組数実績 185 組から、2020（令和 2）年度以降、県外からの移住組数を毎年度 200 組以上を目指します。

< K P I ③ > 移住者の定着率^{※4}の向上 NEW

2017（平成 29）年度の移住者が 2019（令和元）年度に市内に定着している割合 81.3%を向上させ、2024（令和 6）年度には移住後 2 年目の市内定着率 100%を目指します。

< K P I ④ > 転出超過数の抑制

2018（平成 30）年の 15～24 歳の県外への転出超過数 752 人から、2024（令和 6）年には 452 人抑制し、転出超過数 300 人を目指します。

(5) 移住・定住の促進に向けたターゲット

移住・定住の促進に向けた施策を展開する上で、ターゲットにあわせた施策を展開することで、より効果的な取組が可能になります。ターゲットは、若者世代や子育て世代、シニア世代、県出身者など様々なカテゴリーで区分することができ、それぞれのニーズに添えていくことが重要になります。

第 1 期計画では、様々な年齢層、様々な移住検討層に対して、全世代型・全方位型の施策を展開してきましたが、第 2 期計画では、ターゲットを明確にし、そのターゲットにマッチする戦略的・効果的な施策を展開することとします。

【想定されるターゲットの区分】

◆移住検討状況による区分

移住無関心層，移住関心層，移住検討層，移住達成層

◆ライフステージによる区分

大学等新卒の時期，子育ての時期，セカンドライフの時期

◆移住パターンによる区分

I ターン，U ターン，J ターン

※4 移住者の定着率：本市への移住者のうち、情報提供を希望している方が引き続き市内に居住している割合。本市が把握する二段階移住の対象者は除く。

＜ターゲットのカテゴリーとそれぞれにあわせた施策イメージ＞

移住無関心層	移住関心層	移住検討層	移住達成層
(1) 情報発信			
	(2) 移住体験・お試し滞在の充実		(6) 定住に向けた支援
	(3) U I J ターンの推進		
(4) 関係人口の創出	NEW		
	(5) 広域での連携		
(7) 関連団体との連携			

(1) 情報発信	① 移住相談会等の実施 ② インターネット等を活用した情報発信の充実 ③ 移住・定住情報「暮らすにぼっち通信」の定期発行 ④ ふるさと納税者へのPR NEW	
(2) 移住体験・お試し滞在の充実	① 移住ガイドツアー等の実施 ② お試し滞在施設の運営	
(3) UIJターンの推進	① 三世代同居等Uターン支援	→ 子育て世帯・親世帯
	② 地方創生移住支援事業	→ 東京23区在住者・在勤者
	③ よさこい移住プロジェクト	→ よさこい踊り子・関係者
	④ 生涯活躍のまち推進	→ アクティブシニア
	⑤ 地域おこし協力隊の導入 NEW	→ 若者世代
	⑥ 大学等新卒Uターンの支援 NEW	
	⑦ 孫ターンの支援 NEW	
	⑧ その他の支援 NEW	
(4) 関係人口の創出 NEW	① よさこいファンの拡大 ② NPO法人土佐山アカデミーとの連携 ③ 長浜・御畳瀬・浦戸地域との連携	
(5) 広域での連携	① 二段階移住の推進（れんけいこうち広域都市圏） ② まんなか移住の推進（高知市・南国市・香南市・香美市）	
(6) 定住に向けた支援	① 移住者交流会の開催 ② 地域移住サポーターとの連携 ③ その他の支援	
(7) 関連団体との連携	① 高知県、県移住促進・人材確保センター ② 生涯活躍のまち形成事業主体 ③ NPO法人土佐山アカデミー等の移住支援団体 NEW ④ 地域移住サポーター、よさこい移住応援隊 ⑤ 産学官民との連携 ※総合戦略に搭載 ⑥ 地域おこし企業人制度導入の検討 NEW	

6 高知市の具体的な取組

(1) 情報発信

Target 全ての層

① 移住相談会等の実施

移住相談会等における対面での相談や、本市に興味のある方、本市に縁のある方にアプローチして、本市の魅力を発信します。

- 移住相談会への出展（全国規模の移住フェア、高知県主催の相談会など）
- 県人会・県外同窓会等でのふるさとPR
- 高知県の大学生へのアプローチ



② インターネット等を活用した情報発信の充実

移住希望者・移住者に対し、本市の移住・定住に関する情報を様々な手段を活用して積極的に発信します。

<情報発信ツール>

ツール	名称等	内容等
ウェブ サイト	こうちらいふ	本市の移住・定住に関する情報を網羅したホームページ。様々な支援に関する情報だけでなく、イベント情報や移住者のインタビューなどを随時掲載。
SNS	フェイスブック	イベントや就職相談会など、主に移住・定住に関するタイムリーな情報を投稿。
	インスタグラム	本市の自然・文化・歴史などの魅力を伝える画像を、土佐弁を交えて投稿。
	LINE	暮らしにぼっち通信の発行に関する情報やイベント情報を発信。
ハンド ブック	こうちらいふ	本市の移住・定住に関する情報や移住者へのインタビュー、よさこい移住について紹介。
情報紙	暮らしにぼっち通信	移住・定住情報等をまとめ、定期的に発行。

③ 移住・定住情報「暮らしにぼっち通信」の定期発行

移住・定住に関連するイベントなどの情報や、魅力的な風景・食の紹介、土佐弁講座など、本市への移住・定住を後押しするような情報をまとめた「暮らしにぼっち通信」を定期的に発行し、SNSやホームページなどを通じて発信します。



④ ふるさと納税者へのPR

NEW

本市にふるさと納税された方は、少なからず本市に対する関心を持っており、そういった方に対して、本市の魅力を紹介し、継続的な関係性をつくることで、関係人口の拡大につながり、将来的な移住・定住についても期待することができます。

(2) 移住体験・お試し滞在の充実

Target

移住関心層・移住検討層

① 移住ガイドツアー等の実施

移住前に地域を理解し、生活面でのギャップを少なくするために、移住希望者の予定に合わせた移住関連施設の見学やまち歩きなど、本市の魅力を紹介する「暮らすにぼっちリガイドツアー」を実施します。



② お試し滞在施設の運営

(ア) かがみ暮らし体験滞在施設「しいの木」

中山間地域の鏡地区にある「しいの木」は、本市への移住を検討し、地域の方との交流を深めることを希望されている方が利用できる施設です。



(イ) こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」

市街地の一宮地区にある「いっく」は、高知県の協力のもと、県職員住宅を活用した、二段階移住など、県内への移住を検討されている方が利用できる施設です。交通の利便性の良い本市を拠点に、移住希望先での仕事や住まい探し、地域での暮らしを直接体験する際に活用できます。



	かがみ暮らし体験滞在施設 「しいの木」	こうちらいふ体験滞在拠点 「いっく」
利用期間	最短2泊から最長28泊まで	1か月から6か月まで（月単位）
居室	2室	集合住宅 2戸
備考	調理・交流室・トイレは共用，家具・家電付き	2LDK，家具・家電付き

(3) U I J ターンの推進

Target

移住関心層・移住検討層

移住には、Uターン・Iターン・Jターンなど様々なパターンがあります。Uターンは、移住先がもともと住んでいた場所へ、Iターンは住んだことがない場所へ、Jターンは住んだことがある場所の近くへ移住することです。いずれにしても、本市を知ってもらうきっかけづくりと、本市を移住先として魅力的に感じてもらうとともに、そこからの効果的なアプローチ、さらには移住への後押しへとつなげていくことが重要になります。

① 三世代同居等Uターン支援事業

三世代同居等となる子育て世帯の移住・定住を促進することを目的に、子育て支援や老後の不安解消など、お互いに助け合いながら暮らせる安心のまちづくりを目指して、三世代同居等となる子育て世帯の県外からの転入費用や定住費用を支援します。

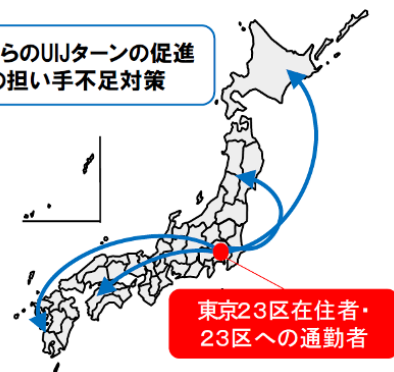


補助上限額	15万円
補助対象経費	転入費用（転入に係る荷物運搬に要する費用）、及び定住費用（住宅の賃貸借契約に係る仲介手数料、または不動産取得時の建物に係る登録免許税）

② 地方創生移住支援事業

東京一極集中を是正するために、東京23区在住者又は東京圏から23区への通勤者が、本市へ移住し、県が開設・運営するマッチングサイトに掲載されている中小企業等の求人により就業又は起業した場合に最大1,000千円を補助することにより、東京圏からのU I J ターンの促進及び本市の担い手不足の解消を図ります。

東京圏からのU I J ターンの促進
地方の担い手不足対策



③ よさこい移住プロジェクト

本市の強み・魅力の一つである「よさこい祭り」。本市の特性や魅力を前面に打ち出した特色ある取組として「よさこい移住プロジェクト」を実施し、全国に向けて広くPRしていきます。



(ア) 高知市よさこい移住応援隊の設置

よさこい移住希望者への相談やアドバイス、移住後の日常的な相談等フォローアップを行っていただくことを目的に、2014（平成26）年度から、よさこい祭りをきっかけに移住された方を「高知市よさこい移住応援隊」として委嘱しています（任期は2年間）。

応援隊員と本市が連携し、移住相談会や各種イベントの実施など、合同でよさこい移住希望者、移住者を支援します。

●2019（平成31）年4月現在：合計11名



(イ) よさこい移住のPR

よさこい祭りの魅力や関連情報、よさこい移住者の体験インタビュー記事の掲載などを専用ホームページ「こうちらいふ」内の「よさこい移住プロジェクト」ページやハンドブック等に掲載し、情報発信の強化に取り組みます。

また、東京で開催されるスーパーよさこいなど、大都市圏を中心によさこい移住のPRイベントを実施します。



(ウ) よさこい体験

満20歳以上の県外から移住されて概ね5年以内の方、または本市への移住を検討されている方を、高知市役所踊り子隊で最大5人を受け入れるなど、よさこいの魅力発信と関係人口の増加を目指します。

〔参加者数：平成27年度2人、28年度1人、29年度3人、30年度3人、令和元年度3人〕



(エ) よさこい移住イベントの実施

よさこい移住に関心を持ってもらうとともに、よさこい移住希望者と接することにより、移住にあたっての困りごとやニーズを把握し、必要な支援を行うことを目的として、よさこい移住に関連したイベントを開催します。



「よさこい移住応援隊と正調よさこいを体験しよう」（鳴子作り）



「よさこい移住応援隊と正調よさこいを体験しよう」

④ 生涯活躍のまちの推進

本市では、2018（平成 30）年 9 月に「高知市版『生涯活躍のまち』構想・基本計画」を策定し、大都市圏等から本市へ移住してきた中高年齢者が、これまで積み上げてきた経験・知識・スキル等を活かし、産業振興や地域活性化等の担い手として地域住民や若い世代を含めた多世代と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療や介護を受けることができる、生きがいと安心を持って暮らすことができる「生涯活躍のまち」を推進しています。

生涯活躍のまちは、様々な要素を盛り込んだ新しいまちづくりの考え方であり、その実現に向けては、幅広い分野で息の長い取組が必要となることから、「住まい」「ケア」「活躍」「移住」「コミュニティ」をコーディネートする事業主体と協力しながら、生涯活躍のまちの実現に向けて取り組みます。

《キャッチコピー》 生涯現役！「こうちらいふ」で人生二毛作



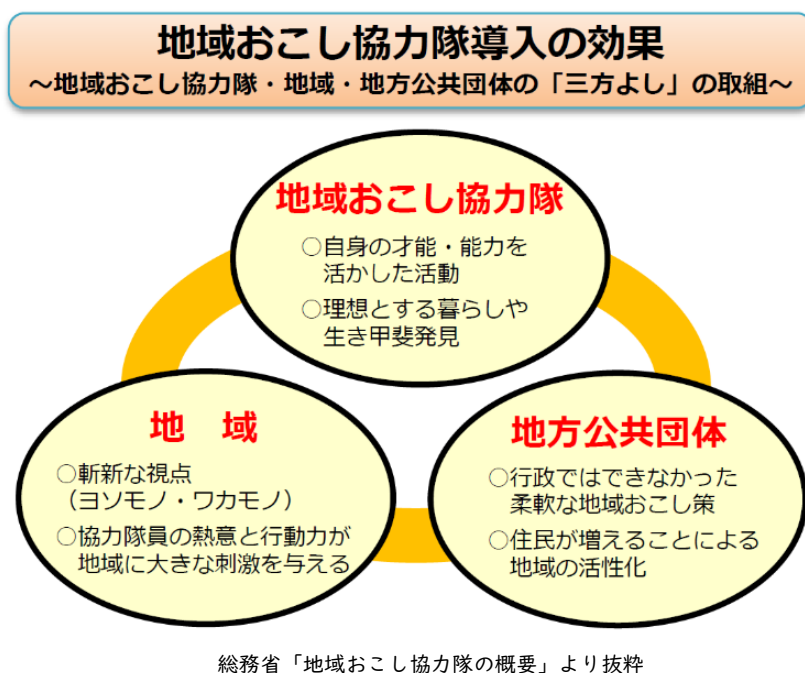
⑤ 地域おこし協力隊の導入 NEW

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した方を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度です。隊員が、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行うことで、その地域への定住・定着を図る取組です。

活動期間は、概ね1年以上3年以下であり、活動期間終了後は、その地域で起業・就業・就農など、様々な仕事に携わりながら、定住することが期待できます。

高知県においても、積極的に地域おこし協力隊を受け入れており、平成30年度に高知県で活躍する地域おこし協力隊員数は204人であり、県内34市町村中31市町村が受け入れています（総務省資料「地域おこし協力隊の活躍先（平成30年度特別交付税ベース）」より）。

本市においても、今後、地域の活性化や集落活動センターの運営など、様々な場面で地域おこし協力隊が活躍することが考えられることから、地域おこし協力隊の受け入れに関するメリット・デメリットを整理した上で、導入について検討していきます。



⑥ 大学等新卒Ｕターンの支援 **NEW**

本市の転入・転出の状況を見てみると、15～24歳の転出超過が著しいことが分かります。これは、大学等の進学にあわせて、県外へ転出するケースが多いことが要因の一つになっていると考えられます。県外へ転出した若者が大学等を卒業した後、そのまま県外に住むか県内へＵターンするかを決めることは、人生における大きなターニングポイントになります。Ｕターン希望者は本市に以前住んだことがあるため、スムーズに移住し、安心して定住することができると考えられることから、今後、大学等の新卒者に対する効果的なＵターンの支援について検討していきます。

また、若者向けのＵターンを周知するタイミングとして、成人式などが考えられます。こうした機会を有効活用したＵターンのＰＲ方法についても検討していきます。

⑦ 孫ターンの支援 **NEW**

子どもの頃に過ごした場所や、時々訪れる場所は、子どもながらに楽しかった思い出として記憶に残るものであり、祖父母が住む地域もその一つです。大都市圏での相談会では、祖父母の住んでいた地域への移住（孫ターン）を考える方が、近年少なからずいます。

こうした孫ターンに対するニーズを把握し、それを実現するための必要な支援の方法について、今後検討していきます。

⑧ 移住に関連する支援

本市が取り組んでいる移住支援に関連する取組は、以下のとおりです。

	主な取組	取組概要
仕事	・高知市職員採用試験 (UIJターン枠)	高知県外在住で一定の職務経験のある59歳以下の方を対象にした「UIJターン枠 社会人経験者(事務)」の採用試験を行う。(一次試験会場は、東京・大阪・高知)
	・無料職業紹介所	高知市無料職業紹介所に求職登録を行っている方に対し、職業紹介やカウンセリング等の支援を実施。2014(平成26)年度から就労支援員及び高知市就労促進アドバイザーを配置し、就職を支援。
	・(就農)担い手支援事業	一定の要件を満たす新規就農者や農家子弟が農業生産に必要な能力を身につける研修を受ける場合に、区分に応じた補助金を交付する。
	・空き店舗活用創業支援事業	中小企業者として事業を営もうとする個人又は法人を対象に、商店街等への新規創業、事業拡大に伴う出店に際して、店舗賃借料の一部を補助。
	・チャレンジショップ事業	1つの店舗を2～3つの店でシェアしながらお試し開業できるチャレンジショップで出店し、事業継続に必要な市場の理解や経験を深めてもらうとともに、移住・定住のきっかけづくりとして創業者の育成を支援。
住まい	・住宅耐震化推進事業 ①耐震診断士派遣 ②改修設計・改修助成	地震に強い安全な住まいづくりを進めるため、旧耐震基準(1981(昭和56)年5月以前)で建築された住宅の耐震改修計画・改修工事に対して助成。木造住宅については、耐震診断士の無料派遣も実施。 ・改修計画作成費用：1棟あたり20万5,000円まで(非木造は30万円まで) ※共同住宅・長屋の場合で4戸以上は41万円まで(非木造は60万円まで) ・改修工事費用：1棟あたり補助対象経費の8割で100万円まで(法人その他団体以外は10万円加算)
	・中山間地域活性化住宅の整備	空き家の少ない中山間地域において、交流人口の増加や、地域活性化を図るため、市営住宅の整備を実施(令和元年度は、旧土佐山健康交流センター及び旧土佐山へき地診療所跡地について、敷地造成等を実施)。
	・空き家情報バンク制度	中山間地域内にあり、所有者が移住希望者に賃貸する意思のある空き家物件に関する情報を提供する(登録制)。
暮らし	・保育園等への同時入所による保育料の無償化	同一世帯で、兄弟児が保育所等(幼稚園及び認定こども園等含む)に入所している場合に、弟妹児の保育料無料。
	・子ども医療費の助成	子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを生き育てやすい環境づくりを推進するため、0歳～小学生の児童の医療費(保険診療自己負担分。入院時食事療養費は除く)を全額助成。



「関係人口」とは、移住した「定住人口」や、観光で訪れた「交流人口」ではない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。

地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されます。

<関係人口のイメージ>



総務省「関係人口ポータルサイト」より

① よさこいファンの拡大

本市においては、独自の強みである「よさこい」を中心にした、関係人口を創出・拡大していくことが考えられます。よさこい鳴子踊りは、全国のお祭り・イベントでも取り入れられ、全国各地で「よさこい」に触れる機会が多くなっています。「よさこい」を通して高知市とのつながりを生み出し、よさこいファンコミュニティづくりやよさこい留学を支援するなど、様々な関係人口づくりに取り組むことで、将来的な移住も期待することができます。



2019(令和元)年には県外から71チームが参加

② NPO法人土佐山アカデミーとの連携

本市の中山間地域である土佐山地域で活動するNPO法人土佐山アカデミーは、「人が自然の一部として生きる文化を育む」というミッションの実現に向けて、「学びの場づくり事業」「つながりづくり事業」「文化・社会づくり事業」に取り組んでいます。その中で、地域資源や新しい仕事・生業のアイデア、交流人口の拡大等を学びの場から生み出すためのワークショップなど各種事業を行っています。

こうした事業と移住・定住施策が連携することにより、地域との関わりが生まれ、地域を支える人材としてつながっていくことが期待できます。



③ 長浜・御畳瀬・浦戸地域との連携

長浜・御畳瀬・浦戸の3地域は、本市の沿岸部に位置し、雄大な太平洋が眼前に広がるとともに、桂浜などの観光名所をはじめ、長宗我部元親公といった郷土が誇る歴史的人物に関係が深い地域として、本市の中でも特異性のある地域です。一方で、人口減少・高齢化が著しく、地域の衰退が進んでおり、早急な対策が必要でもあります。こうした地域の個性や特色に魅力をPRし、関心を持つ人々が地域と関わることで、地域の振興につながると考えられます。



浦戸地域で開催した移住者交流会

(5) 広域での連携

Target

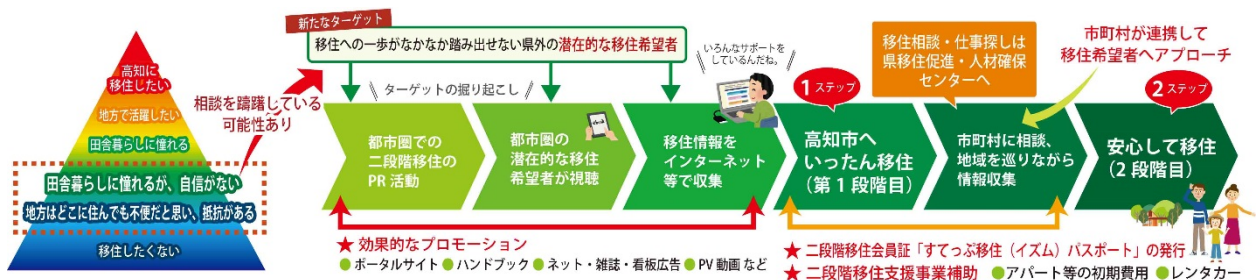
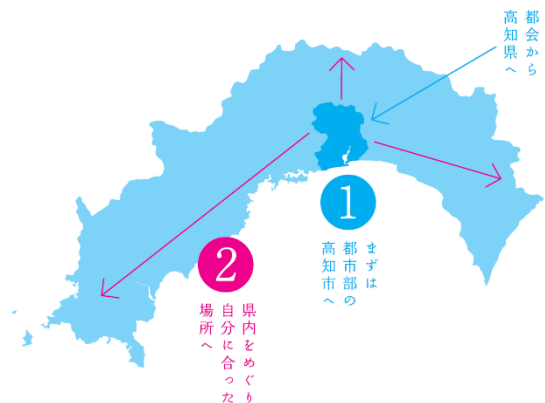
移住関心層・移住検討層・移住達成

① 二段階移住の推進（れんけいこうち広域都市圏関連事業）

大都市圏から田舎への移住に不安を抱え、移住に踏み出せない潜在的な移住希望者を対象に、県内では比較的都市機能が整った高知市にいったん移住・滞在（一段階目）してもらい、そこを拠点に高知県内を巡りながら、自分に合った場所を見つけて、最終的に本市を含む県内市町村へ移住（二段階目）してもらう「二段階移住」を提案し、県内市町村と連携しながら支援します。

●二段階移住PR事業

●二段階移住推進事業



② まんなか移住の推進（高知市・南国市・香南市・香美市）

首都圏等の移住希望者の中には、まずは交通の便がよい地域を移住先として望まれる方が多くいます。高知県中央部に位置する4市（高知市・南国市・香美市・香南市）は、高速道路や主要幹線道路、鉄道、空港など交通網の結節点にあたることから、これらを移住・定住促進に係る優位性の一つとして4市が連携し、効果的な情報の共有・提供を行い、「まんなか移住」を発信していきます。

- 県外での移住相談会の合同開催・出展
- 移住体験ツアーの実施



高知まんなか暮らしの交流会（東京）



移住体験ツアー
「ほどよく便利な地方暮らし」

移住後の不安解消や情報共有の場を設け、同時に高知の文化や自然にも触れていただくことにより、より良い生活基盤をつくり定住につながるよう、移住者のフォローアップを行っていきます。また、移住者交流会では、地域移住サポーター等の地域住民と交流を深めていただくとともに、転入時に配布する転入者アンケートにより、移住者の要望や意見を把握し、必要な情報を提供します。

① 移住者交流会の開催

移住者は、その土地での知り合いが少ないケースが多く、孤立感から定住できなくなることが想定されます。本市では、移住者を対象として、市街地や中山間地域、沿岸部などで「移住者交流会」を開催し、移住者同士の交流を深めてもらうとともに、収穫などその地域でできる体験をしてもらうことで、地域の魅力を知ってもらうきっかけをつくっています。



移住者交流会（浦戸）



移住者交流会（土佐山）

② 地域移住サポーターとの連携

高知県が委嘱する地域移住サポーターと連携し、移住者が地域に溶け込むことができるよう環境づくりに取り組みます。あわせて、移住者を受け入れる側のノウハウや知識を深めるための視察などを実施し、受入体制の強化を図ります。



地域移住サポーター等視察
（土佐町／NPO 法人 SOMA「あこ」）



地域移住サポーター等視察
（土佐町／嶺北高校寮予定地）

③ 定住に関連する支援

本市が取り組んでいる定住支援に関連する取組は、以下のとおりです。

	主な取組	取組概要
仕 事	・若者就職応援事業	若年の未就職者を対象にセミナー等を開催し、就職を支援。
	・とさっ子タウン	子どもの社会参画事業として、仮想のまち「こどものまち」を子どもたちだけで運営。子どもが楽しみ、学び、未来を考えるイベントである。
	・農業次世代人材投資事業	一定の要件を満たす次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、年間最大 150 万円（最長 5 年間）を交付する。
	・街路市への出店	農産物生産者等、一定の要件を満たす方が申請をすれば、街路市（日・火・木・金曜日）に出店することができる。
住まい	・新築住宅の固定資産税軽減（要件あり）	一定の要件を満たす新築住宅を対象に、新築後一定期間 120 平方メートルまでの部分に相当する固定資産税額を 2 分の 1 に減額。
	・浄化槽設置に関する補助	下水道計画区域外で、現在、くみ取り便所や単独処理浄化槽を使用中の一般住居にお住まいの方を対象に、高度処理型合併処理浄化槽の設置・配管の費用や、単独処理浄化槽・くみ取り便槽撤去の費用を補助。
	・家具転倒防止対策に関する補助	地震発生時の家具等の転倒防止対策を推進するために、家具等の転倒防止器具購入費用の見積り、取付け等を本市が委託した事業所が代行、支援。
	・水洗便所改造資金に関する助成	くみ取り式又は浄化槽を使用した、既設の便所を水洗便所に改造する際に要する費用を助成。
	・デマンド型乗合タクシーの利用促進	路線バスに代わる公共交通として導入を行ってきたデマンド型乗合タクシーについて、地域のニーズに即した利便性の確保や効率的な運行となるよう見直しを行いながら引き続き利用促進を図る。
暮らし	・こうちこどもファンド	子どもたちが提案するまちづくり活動を助成（1 団体につき上限 20 万円）。
	・病児保育事業	病中又は病気の回復期にあるお子さんを、仕事などの都合のため家庭で保育できない保護者に代わって、市が委託している医療機関等に併設された施設で、保育士と看護師が医師と連携を図りながら一時的に預かり、保育する。
	・ファミリー・サポート・センター事業	仕事や家庭の都合などで子育ての手助けをしてほしい「依頼会員」と、子育てのお手伝いができる「援助会員」が会員登録し、子どもの預かり等を行う有償ボランティアによる相互援助活動。
	・産後ケア事業	産後 4 か月未満の母親と乳児で、家族から十分な支援が得られない、母親の心身の不調や育児不安がある場合に、助産師の自宅訪問または助産院への宿泊により、母体のケア、授乳方法についての相談、育児技術習得等の支援が受けられる（課税状況により自己負担が必要）。
	・いきいき・かみかみ・しゃきしゃき百歳体操	本市が介護予防を目的に開発した、高齢者を元気にする「いきいき百歳体操」や、口腔機能向上を目的に開発した「かみかみ百歳体操」、認知機能の向上を図る「しゃきしゃき百歳体操」を各地域で行うほか、サポーターの養成なども行い、住民主体での健康づくり活動を展開している。
	・認知症カフェ	認知症カフェは、認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが気軽に参加でき、集うことのできる場であり、認知症や介護などに関する話やレクリエーション、参加者同

	主な取組	取組概要
		士の交流などができる（平成31年2月28日時点で市内27か所）。
	・こうち笑顔マイレージの推進	「いきいき百歳体操」や介護保険施設等でのボランティアに参加することによりポイントを貯め、次年度に商品券等により還元する。
	・高知市夏季大学	各界の第一線で活躍している方10名を迎え、政治・経済・健康・文化など幅広い分野の講演を実施。
	・市民スポーツレクリエーション祭	誰でも気軽楽しめるレクリエーションスポーツや高知の自然を活かしたアウトドアスポーツ等を取り入れたスポーツの祭典として、家族や地域、職場のみんなと一緒に楽しみ、スポーツを通してよりよい人間関係をつくり、爽快な汗をかくスポーツの集いの場とする。
	・あなたに届け隊出前講座	市民が学べる機会を増やすことを目的に、市職員が地域の集まりやサークル、グループでの勉強会などに出向き、暮らしに役立つ情報や高知市の取り組みなどについて説明する。
	・市民活動サポートセンターの設置	ボランティアや市民活動に関する情報提供や、情報交換・交流の場を提供すること等により、公益性のある市民活動の活性化を図る。
	・防災士の養成	防災人づくり塾の修了生のスキルアップを目的として、NPO法人日本防災士機構が認証する「防災士」資格の取得を支援。
	・防災指導団員の養成	自主防災組織等地域防災力の強化のため、自主防災組織をはじめとする地域住民に対し、防災訓練の指導等を行う消防団員を養成する。
その他	・（再掲）ホームページ等を活用した情報発信	ホームページやSNSを活用し、移住者向けに、移住者交流会などの情報を提供。
	・（再掲）移住・定住情報「暮らしすにぼっち通信」の定期発行	移住・定住に関するイベント情報や高知市の魅力をまとめた情報紙を発行し配布。



いきいき百歳体操



(7) 関連団体との連携

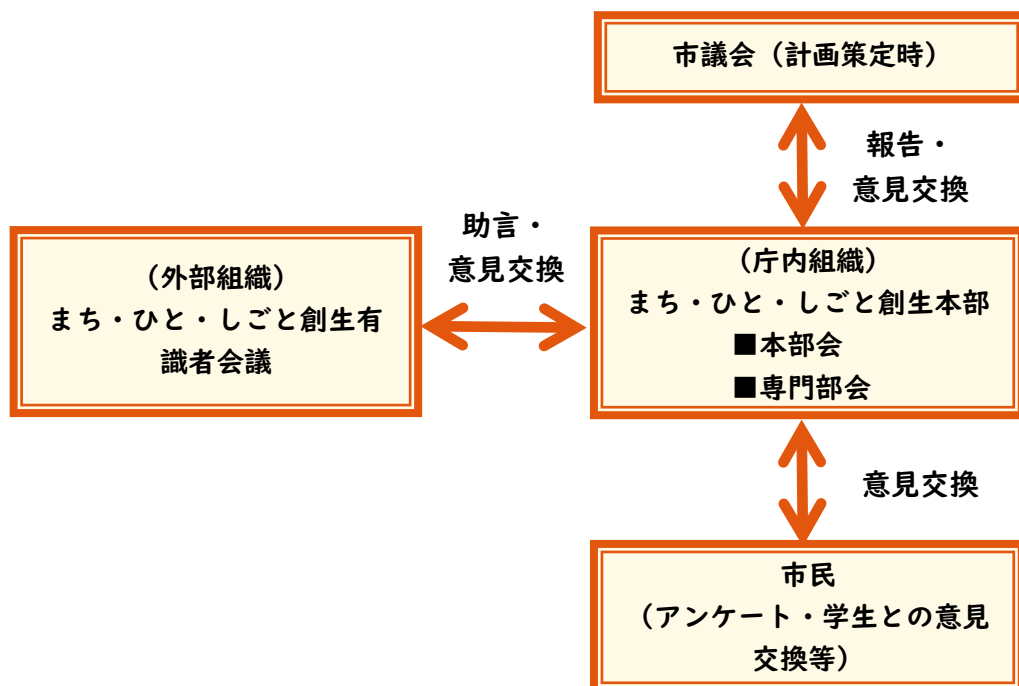
移住・定住の促進をより効果的に進めていく上で、民間企業・団体のスキルや知識を活用することは必要不可欠であり、様々な面で連携していくことが重要になりますので、今後実効性のある連携の方法を検討していきます。

①高知県，県移住促進・人材確保センター	・高知県及び県移住促進・人材確保センターでは，移住・交流コンシェルジュが前面に立ち，移住希望者の相談窓口として移住をサポート。 ・県外での高知県主催の相談会・セミナーの開催や，全国規模の相談会などで高知県が中心になって，「オール高知」の体制をつくることで，市町村が移住・定住に取り組みやすい環境づくりに取り組んでいる。
②生涯活躍のまち形成事業主体	・生涯活躍のまちの形成に向けて，2事業主体が本市と連携して取り組んでいる。 ・主にアクティブシニアの移住・定住に向けて連携する。
③NPO法人土佐山アカデミー等の移住支援団体	・「関係人口の創出・拡大」などの面において，NPO等の移住支援団体の知見を活用する。
④地域移住サポーター，よさこい移住応援隊	・移住者が地域に溶け込むことができるよう，地域移住サポーターやよさこい移住応援隊と協力してサポートする。
⑤産学官民との連携 ※総合戦略に登載	・大学との情報共有の強化を図るとともに，産・学・官・民等のシーズ・ニーズをマッチングさせ，地域課題の解消や産業の活性化に取り組む。 ・県内4大学等と高知県により構成される「高知県産学官民連携センター（ココプラ）」との連携を深め，産業や地域のイノベーションに取り組む。 ・民間企業と包括連携協定を結び，地域の活性化及び市民サービスの向上を図るために協働による活動を推進する。
⑥地域おこし企業人制度導入の検討 NEW	・地方公共団体が，三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ，そのノウハウや知見を活かし，地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらう制度。 ・事例として，ICT，観光，シティプロモーションなどの各分野で活動している。

7 推進体制と効果検証

(1) 推進体制

本市の移住・定住を含む，地方創生を効果的かつ効率的に推進していくためには，様々な専門的見地からの意見が重要であることから，住民をはじめ，産・官・学・金・労・言で構成する総合戦略の外部組織「まち・ひと・しごと創生有識者会議」と，市長を本部長とする庁内組織「まち・ひと・しごと創生本部」を設置しています。



(2) 進捗管理と効果検証（PDCAサイクル）

第2期計画の実効性を高めていくためには，PDCAサイクルによる適切な進捗管理が重要であり，総合戦略と同一の数値目標を掲げていることから，総合戦略のスキームの中で，「まち・ひと・しごと創生本部」において，進捗管理を徹底していくとともに，「まち・ひと・しごと創生有識者会議」において効果検証を行い，着実な成果につなげていきます。

第2期
高知市移住・定住促進計画
2020～2024 年度

2020（令和2）年3月発行

発行：高知市

編集：総務部市長公室政策企画課

※ 2020（令和2）年4月～ 総務部市長公室地域活性推進課

〒780-8571 高知県高知市本町五丁目1番45号

TEL 088-822-8111（代表）



第2期
高知市移住・定住促進計画
2020～2024 年度
